



日本シイエムケイ株式会社

統合報告書 2026

CMK 日本シイエムケイ株式会社

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL : 03-5323-0231
<https://www.cmk-corp.com/>



統合報告書 2026は、「植物油インキ」「FSC® 認証紙」を使用しています。
また、印刷工程で有害な廃液を出さない「水なし印刷方式」で印刷し、環境に配慮して製本されています。



Our Philosophy

社 是

発展と永続

基本理念

私たちCMKグループは、社員の精神的・物質的幸福を追求すると共に、自覚と責任をもって安全安心な製品を製造販売し、存在価値を高め、社会の発展に貢献します。

経営方針

- 1 公明正大なものづくりを実践する。
- 2 環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる活力のある職場をつくる。
- 3 拠点、部門、立場、国籍などの個人の属性にとらわれず、お互いを尊重し、よく考え、よく話し、理解を深め一致協力して利益をつくる。
- 4 品質向上を日課として歩留まり改善と品質保証体制の強化に努める。
- 5 生産工場の稼働率を高める。
- 6 資源を効率的に使うと共に、環境保全を推進する。
- 7 将来にわたりプリント配線板の開発製造販売を継続し、お客様と社会の役に立つ。

Contents

イントロダクション	成長戦略	コーポレート・ガバナンス
Our Philosophy 1	財務戦略 21	役員一覧 51
At a glance 3	企業価値向上、IR強化 23	コーポレート・ガバナンス 53
プリント配線板の製品展開とCMKの歩み 5	前中期経営計画の総括と新中期経営計画が描く成長シナリオ 25	コンプライアンス 59
CMKのプリント配線板が果たす社会貢献 7	新中期経営計画 27	リスクマネジメント 60
日本シイエムケイの目指す姿	Corporate Data	
社長メッセージ 9	業績・財務ハイライト 61	
価値創造プロセス 13	企業価値向上委員会の設置 33	会社概要・株式の状況 63
	重要課題/気候変動 35	
	重要課題/社会 40	
	重要課題/経営基盤 49	
サステナビリティ		
サステナビリティ 15		
重要課題KPI 18		
ビジネスモデル・価値創造の源泉 19		
6つの資本 20		

編集方針

当社では1999年に「環境報告書」を発行開始、その後2007年に「CSR報告書」へ発展、以降2017年まで毎年非財務情報分野の活動を開示・継続発行してきました。さらに2018年度より財務情報や役員・株式情報などの会社情報を加え、当社の活動をさまざまなステークホルダーの皆様に継続的にわかりやすくお伝えすることを目的に作成・開示しているものです。

その他報告書基本情報

報告書対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
(ただし記事・内容は2026年8月までを含む)
発行年月：2026年9月

WEBサイトのご案内

WEBサイトにて本レポートと環境情報に特化した環境データ集をご覧いただけます。

<https://www.cmk-corp.com/csr/>

参考ガイドライン

ISO26000 「社会的責任に関する手引き」
環境省 「環境報告ガイドライン(2018年版)」



本文中のグループ会社 社名略称表記等

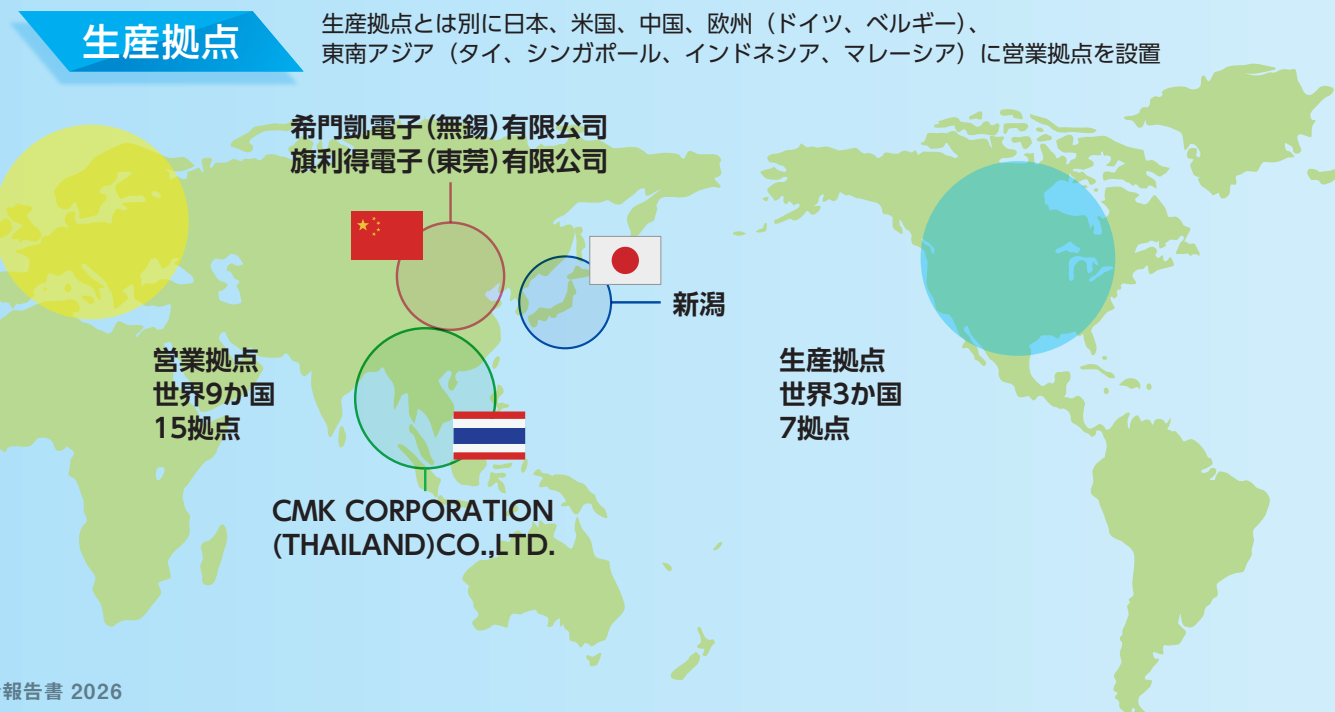
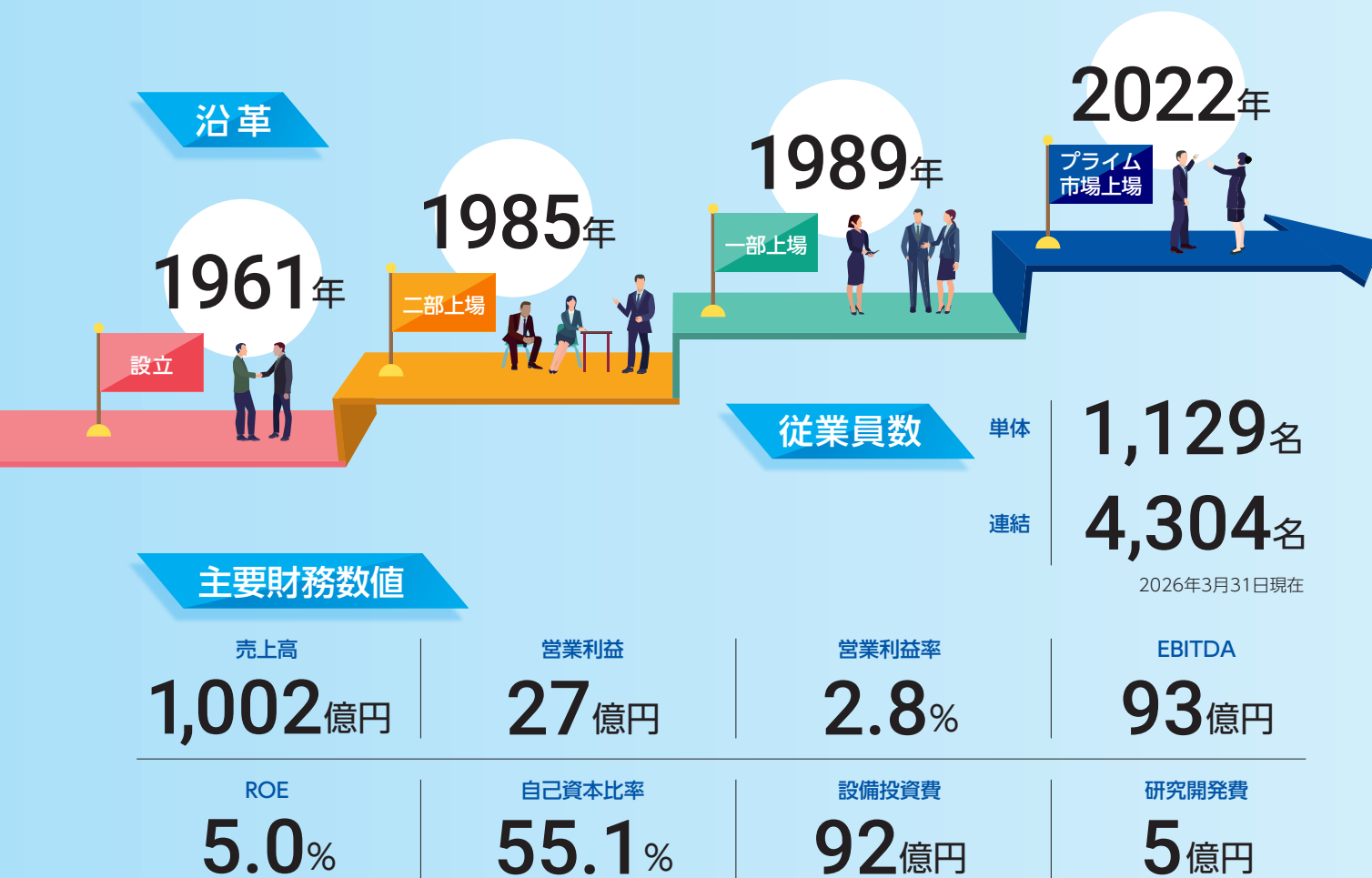
- 希門凱電子(無錫)有限公司=CMK無錫
- 旗利得電子(東莞)有限公司=旗利得電子
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.=CMKタイ
- 新昇電子(香港)有限公司=CMKC (HK)

開示情報の体系

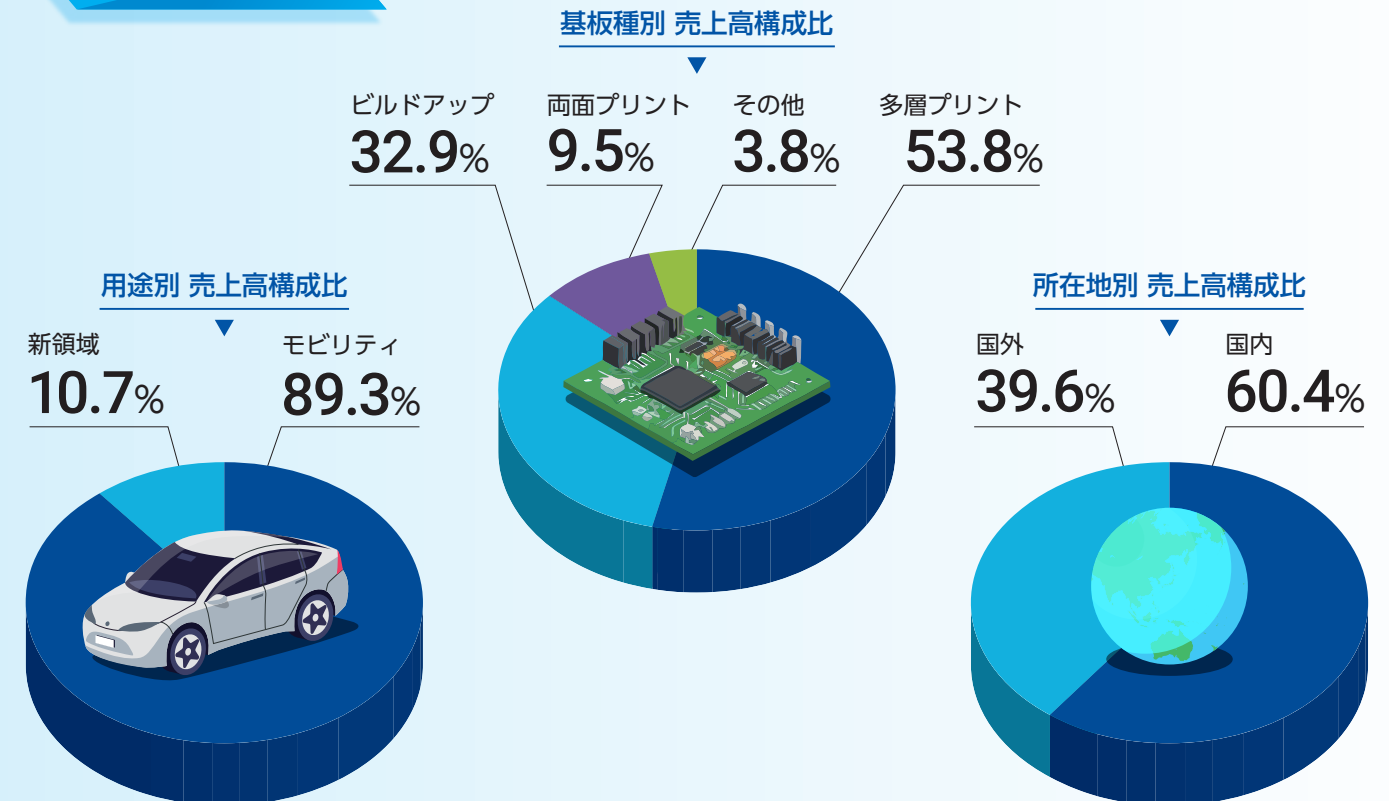
財務情報	非財務情報
統合報告書	
IR情報(ウェブサイト) https://www.cmk-corp.com/ir/	CSR(ウェブサイト) https://www.cmk-corp.com/csr/
有価証券報告書	環境報告書
決算資料	

At a glance

高信頼性の技術で、電子社会の進化を支える

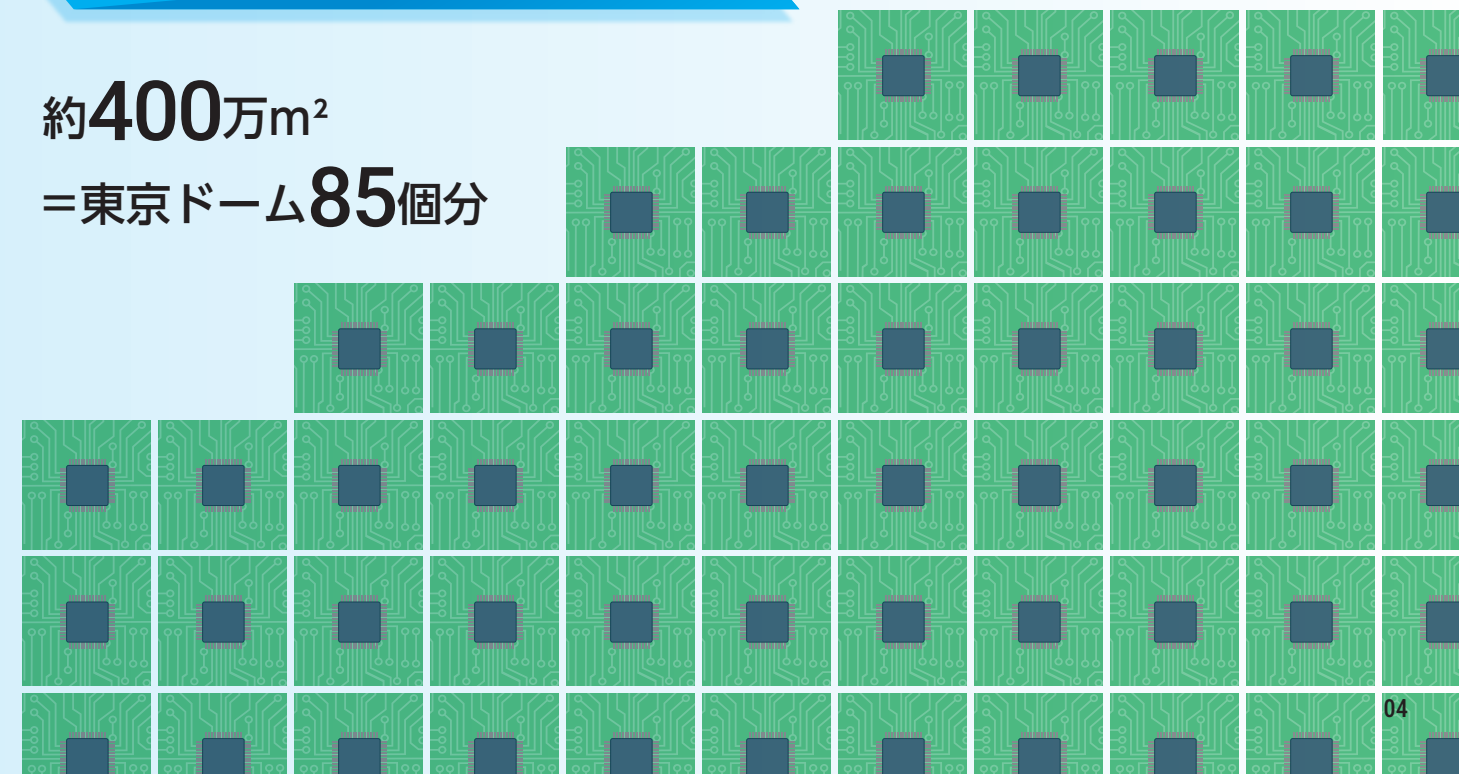


売上高構成比



1年間のプリント配線板の生産総面積

約400万m²
=東京ドーム85個分



■ プリント配線板の製品展開とCMKの歩み

CMKグループは、社会課題を捉え、必要とされるソリューションを提供し、社会の価値創造に貢献してきました。常に新たな社会・価値観に適応した「世界最高レベルの安全安心なプリント配線板」を供給し続けることにより、安全で快適な社会を実現します。



|1961

東京都杉並区に中央銘板工業(株)を設立

|1963

プリント配線板の生産を一部開始

|1967

埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設

|1974

群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設

|1980

シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.を設立

|1985

東京証券取引所市場第二部に上場

|1987

ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立

|1989

東京証券取引所市場第一部に指定替え

|1990

新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟サテライト工場(現新潟工場)を開設



シイエムケイ蒲原電子(株)(現蒲原工場)に出資



|2000

中国に旗利得電子(東莞)有限公司を設立



|2001

中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立



香港に新昇電子(香港)有限公司を設立

|2006

タイにCMK CORPORATION (THAILAND) CO.LTD.を設立



|2007

国内子会社3社を合併し、シイエムケイプロダクツ(株)に商号変更
アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立

|2012

中国に新昇電子貿易(深圳)有限公司を設立

|2024

タイ第3工場竣工



ドイツにCMK (Germany) GmbHを設立

|2026

シイエムケイ・プロダクツ(株)を吸収合併
新中期経営計画始動

CMKのプリント配線板が果たす社会貢献

プリント配線板は、私たちの生活を支えるあらゆる電子機器に搭載されています。
これからは暮らしの利便性を向上させ、私たちの豊かな未来をつなぎます。

日本シイエムケイの3つの貢献

人と社会への貢献

自動運転技術は、交通事故の減少や交通渋滞の緩和など、安全で効率的な社会の実現に向けた重要な技術です。当社は、高精度かつ高信頼性のプリント配線板を提供することで、自動運転システムの中核を支えています。当社の製品は、各種センサーや制御ユニットなどの重要な電子部品に使用されており、安全で安心な自動運転社会の実現に貢献しています。



環境への貢献

当社は、環境保全活動を重要な経営課題のひとつと捉え、カーボンニュートラルや廃棄物削減等に取り組んでいます。生産プロセスの改善やリサイクルの推進により、プリント配線板の製造に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。また、次世代車（バッテリー電気自動車、ハイブリッド車）向けのプリント配線板を提供することで、低炭素社会の実現に貢献しています。



未来への貢献

今後の社会の発展には、さまざまな分野での技術革新が欠かせません。当社は、これまで車載分野で培ってきた高い品質・信頼性や技術力を活かし、車載分野に加えて、半導体関連、産業機器、通信インフラ、航空・宇宙、医療機器等の分野に挑戦し、高品質のプリント配線板を提供することで、未来社会の発展に貢献していきます。



プリント配線板が使われている場面



オフィス

パソコン、プリンター複合機、電話機やスマートフォン、WEB会議用スピーカーフォン、プロジェクターなど



自動車

ドライブレコーダー、自動ブレーキ、道路でのレーン保持機能、ミリ波レーダー、センシングカメラ、赤外線、ソナーなど先進運転支援システム(ADAS)に使用



家庭

テレビ、エアコン、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機、スマート家電、スマートメーターなど



駅

電光掲示板、自動改札機、デジタルサイネージ、防犯カメラなど



商業施設

大型ビジョン、デジタルサイネージ、キャッシュディスプレイ、ATM、防犯カメラなど



フィットネス

通信機能やヘルスケア機能付きのスマートウォッチ、スマートグラスなど



EV車・車載部品の例

当社は、高耐熱性、高電圧対応、高放熱性、大電流対応など、高度化する車載部品のニーズに対応した高機能なプリント配線板を製造しています。

EV車・車載部品

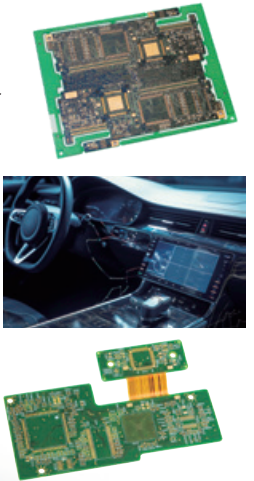
ボディ・快適系

- BCM (ボディーコントロールモジュール)
- メーターパネル
- ヘッドライト
- エアコン



情報・通信系

- カーナビゲーション
- インフォテインメント
- 各種通信モジュール
- 車載TVモニター



パワートレイン系

- 統合ECU
- EV駆動・発電用モーター
- インバーター
- DCDCコンバータ
- 駆動用バッテリー制御



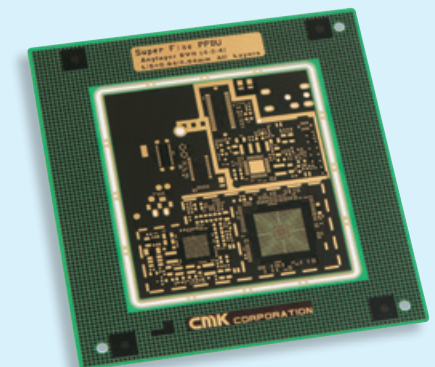
走行・安全系

- パワーステアリング
- ブレーキ制御
- ADAS ミリ波レーダー
- ABS エアバッグシステム
- VSC センシングカメラ
- LKAS ドライバーモニター



プリント配線板って何?

プリント配線板(電子回路基板)は、私たちの生活を支えるあらゆる電子機器に搭載されています。プリント配線板の役割は、部品を載せる基礎であり、さらに部品と部品をつないで電気信号を伝えることです。これは人間の体に例えると骨格や神経の役割を担うものであり、電気を使う製品の中核をなすキーデバイスです。プリント配線板はさまざまな電子機器や電気製品に搭載され、暮らしの利便性を向上させ、私たちの豊かな未来へとつなぎます。



■ 社長メッセージ

技術と挑戦で、 新たな価値を切り拓き、 次の成長ステージへ

代表取締役社長
石坂 嘉章

2026年度は、次の成長に向けた 「変革と挑戦のスタートライン」

2025年度はCMKグループにとって、これまで積み重ねてきたものを次の成長につなげていくうえで、大きな節目となる一年でした。世界経済では、地政学的な緊張やインフレなど、先行きを見通しにくい状況が続きました。一方で、AIの急速な普及やデータセンターへの投資拡大、自動車の電動化・電子化など、エレクトロニクス産業そのものは大きく変化しています。当社を取り巻く市場も例外ではなく、お客様から求められる技術、品質、供給力は、年々高度になっています。

こうした変化の中で、当社グループは車載分野を中心とした需要を取り込み、売上高は1,000億円を超えました。これは、長年にわたり培ってきた技術力や品質、そして世界各地の拠点がそれぞれの役割を果たしながら築いてきた信頼の積み重ねが、形となって表れたものだと考えています。

しかし、私はこの結果を一つの通過点として捉えています。事業環境の変化やコスト上昇などを踏まえると、収益性や資本効率には、まだ改善の余地があります。これから企業価値を高めていくためには、どのように利益を生み出し、その利益を次の成長のためにどう活かしていくのかまで考え、実行していくことが重要です。

そのため、2026年度を「変革と挑戦のスタートライン」と位置付け、新たな中期経営計画を策定しました。今回の中期経営計画は、成長市場での事業拡大に加え、収益力の向上、生産性の改善、人材への投資、そして資本効率を意識した経営を進め、CMKの事業そのものをより強いものへ変えていくための計画です。

これまで培ってきた技術や信頼を大切にしながらも、今までのやり方にとらわれず、新しい領域にも挑戦する。そして、その挑戦を確かな利益と企業価値の向上につなげていく。2026年度を、そのためのスタートラインとしてまいります。

市場の変化は、 CMKが飛躍する絶好の機会

エレクトロニクス産業は、AI技術の進展、データ通信の高速・大容量化、自動車の電動化・電子化などを背景に、産業構造そのものが変化するパラダイムシフトの局面を迎えています。電子機器の高性能化・高機能化に伴い、プリント配線板にも高速・高周波化、高密度化、信頼性向上などより高度な技術が求められており、技術革新への対応力がこれまで以上に重要となっています。私は、この変化をCMKにとって大きな成長機会だと捉えています。

CMKはこれまで、主力である車載分野において、お客様の高い要求に応えながら技術と品質を磨いてきました。そこで培ってきた技術や品質保証のノウハウ、お客様との信頼関係は、当社の大きな財産です。自動車の電動化や自動運転などによって車載電子機器がさらに高度化する中、築き上げてきたお客様との信頼関係を基盤に、付加価値製品への対応力を高めることで、車載事業の競争力をさらに高め、成長の柱として育てていきます。

一方で、車載市場だけに依存することなく、将来の成長につながる新たな領域にも挑戦していく必要があります。AI関連、通信、半導体関連など、電子機器の高性能化を支える市場には、CMKの技術を活かせる領域が数多くあります。

新しい市場への挑戦は、決して簡単なものではありません。それでも、将来のCMKを見据え、私たちはすでに新たな市場への挑戦を始めています。既存の車載事業をさらに強くすると同時に、これまで培ってきた技術を新たな市場の要求と結び付け、「今ある製品をつくるための技術」から「これから必要とされる製品を生み出すための技術」へと広げていきたいと考えています。

社長メッセージ

技術力と高付加価値化で、収益性の高い企業へ進化する

成長市場の需要を取り込むだけでは、持続的に企業価値を高めていくことはできません。市場で選ばれる製品をつくり、その製品が生み出す価値を適正な収益につなげていく。そのために、私は改めてCMKの「技術」に向き合う必要があると考えています。

プリント配線板は、電子機器の性能や信頼性を左右する重要な部品です。高性能化・小型化が進む中で、高密度化、高速伝送、高耐熱、高放熱など、求められる技術水準はますます高まっています。

CMKには、長年のものづくりを通じて培ってきた微細加工技術、めっき技術、回路形成技術などの確かな要素技術があります。これらの技術は、お客様から寄せられる一つひとつの要求に応え、また、先を見据えて試行錯誤を重ねてきた結果として蓄積してきたものです。

車載分野では、高い安全性・信頼性が求められる製品を手掛ける中で、高い品質基準に対応する技術力と量産対応力を磨いてきました。現在は、これからの電子機器に必要な要素技術の開発・高度化にも取り組んでいます。

しかし、技術力を高めるだけでは、収益性の向上にはつながりません。どれだけ優れた技術であっても、お客様が必要とする製品として形にし、品質を確保し、安定して量産し、適正な価格で提供できなければ、事業として成り立ちません。それらを担う各部門が役割を果たしながら、部門を越えて一つにつながること、初めて技術が「稼ぐ力」になります。

私たちが目指す高付加価値化も、単に価格の高い製品を増やすことではありません。お客様の製品性能や信頼性を高めること、これまで難しかったことを技術によって可能にすることなど、CMKだからこそ提供できる価値を明確にし、その価値に見合った収益を確保することです。そのためには、技術そのものを高めるだけでなく、

原価や生産性にも目を向ける必要があります。

私は、CMKの強みは、長年の技術や実績そのものだけではなく、お客様の要求に向き合い、それを技術に変え、製品として届けてきた社員一人ひとりの力にあると考えています。

これまで築いてきた技術を次の市場で必要とされる技術へ進化させ、その価値を確かな利益につなげる。技術を「強み」で終わらせず、「収益力」へ変えていくことが、これからのCMKにとって重要なテーマだと考えています。

人への投資と資本効率の向上が、企業価値を高める

技術力を高め、それを収益につなげていく。その実現を担うのは、最後は「人」です。CMKがこれからも成長していくためには、これまで培ってきた技術やノウハウを次の世代へ引き継ぐとともに、新しい市場や技術の変化に対応できる人材を増やしていく必要があります。プリント配線板に求められる技術が高度になる一方で、少子高齢化によって人材の確保はますます難しくなっており、人材の採用・育成は、今後のCMKの成長を左右する重要な経営課題だと考えています。

特に、ものづくりの現場には、長年の経験の中で培われた技術や判断力があります。こうしたものは、マニュアルを整備するだけでは簡単に受け継げるものではありません。ベテランが持つ経験や技能を次の世代に伝えながら、若い世代が新しい発想を加えていく。そうして、技術を次の段階へ進化させていきたいと考えています。

そのため、採用を強化するだけでなく、それぞれの分野で専門性を高められる人材育成に取り組んでいます。また、人材への投資は「人を増やすこと」だけではありません。一人ひとりが持っている能力を十分に発揮できる環境をつくり、仕事の進め方そのものを見直し、少ない時間や人員でもより大きな成果を生み出せる会社にし

ていくことも重要です。その前提として、社員が安全に、健康に働ける職場づくりにも取り組んでいきます。

中期経営計画では、成長性と収益性の向上に加え、資本コストを意識した経営を進めています。設備、技術、人材などへの投資についても、将来どのような価値や収益を生み出すのかを見極め、限られた経営資源を適切に配分していきます。

そして、事業から生み出した利益を次の成長への投資につなげるとともに、株主の皆様への還元にもつなげる。この資本の循環をより確かなものにしていきます。

人が技術を生み、技術が製品の価値を高め、その価値が収益につながる。そして、生み出した収益を次の成長へ投資する。人を育て、技術を磨き、資本を有効に活用する。このサイクルを回し続けることで、成長性と収益性を兼ね備えたCMKへ変えてまいります。

挑戦を続けるCMKにご期待ください

CMKは、プリント配線板という一つの事業を通じて、長い年月をかけて技術と信頼を積み重ねてきました。私は、これまでCMKが築いてきたものには、大きな価値があると思っています。

だからこそ、これからの変化の中でも、それを大切にしていきたい。一方で、これまでうまくいってきたことを、そのまま続けていれば将来も大丈夫だとは考えていません。市場も、技術も、お客様の要求も変わっています。競争相手も変わっています。私たち自身が変わらなければ、これまでの強みでさえ、いつかは強みではなくなってしまいます。社員一人ひとりが変化を前向きに捉え、お客様との関係をさらに深め、新しい技術や仕事のやり方に挑戦する。その積み重ねによって、会社は変わっていきます。

そして、その歩みを支えてくださるのが、お客様、株主・投資家の皆様、取引先の皆様をはじめとする多くの

ステークホルダーの皆様です。皆様からの期待やご意見を真摯に受け止め、対話を重ねながら、より信頼される会社をつくっていきたいと考えています。

2026年度は、CMKにとって新たなスタートラインです。これまで築いてきたものを大切にしながら、変えるべきところは変える。そして、まだ見えていない可能性にも挑戦する。私自身が先頭に立ち、社員とともに一歩ずつ前へ進んでいきます。これからCMKがどのような会社へ変わっていくのか。その歩みを、ぜひ見ていただきたいと思います。

今後ともCMKへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



■ 価値創造プロセス

CMKグループの価値創造プロセス

CMKグループは、プリント配線板を供給することを通じて、社会の価値創造に貢献してまいりましたが、これからも新たな社会・価値観に適応した「世界最高レベルの安全安心なプリント配線板」を供給し続けることにより、社会における当社の存在意義を発揮してまいります。



サステナビリティ

CMKグループは、社是である「発展と永続」のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値創出を追求すべく、事業を通じて社会課題と真摯に向き合い、サステナビリティ経営の推進に取り組んでまいります。

サステナビリティ基本方針

CMKグループは創業以来、『発展と永続』を社是として掲げてきました。わたしたちは、新たな社会・価値観に適応した「世界最高レベルの安全安心なプリント配線板」の供給を通じて、社会やステークホルダーの皆様の期待にお応えすることにより、持続可能な社会の実現と、企業価値の向上に努めます。

- 脱炭素の達成に向けて、事業活動における環境負荷軽減に努めます。
- 安全安心な製品の提供により、世の中に価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。
- コンプライアンスを重視し、経営の健全性と透明性を高めます。

CMKグループ行動宣言

お客様とともに

- CMKグループは、安心安全な製品・サービスの提供を通じてお客様から選ばれ続けるよう努めます。
- お客様の期待に応える製品・サービスの提供に努めます。
 - 法令を遵守し、お客様の自由な企業活動を制限する話し合い・協定等には関わりません。
 - お客様の情報を適切に管理します。

株主・投資家とともに

- CMKグループは、適切で積極的なコミュニケーションを通じて株主・投資家のご理解を得られるよう努めます。
- 企業価値の向上を目指し、行動します。
 - 適切かつ公正な情報開示を行います。
 - 株価に影響を与えるおそれのある情報を適切に管理します。

取引先とともに

- CMKグループは、公平・公正な取引を通じて取引先と良きパートナーシップを構築できるよう努めます。
- 法令を遵守し、取引上の優越的な立場を利用しません。
 - 取引先に対して期待を持たせる説明や虚偽の説明を行いません。
 - サプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

従業員とともに

- CMKグループは、一人ひとりが自分らしくいきいきと働くことのできる環境づくりに努めます。
- 従業員の働きやすい制度や環境を整備し、ワークライフバランスの実現を図ります。
 - 従業員が安全に就業し、心身の健康を維持するための環境づくりに取り組みます。
 - 年齢・性別・人種・国籍・宗教・障がいの有無などにとらわれず、従業員の多様な個性や価値観を尊重します。
 - あらゆるハラスメント行為を許さず、厳正に対処します。
 - 個人のプライバシーを尊重するとともに、個人情報を適切に管理します。
 - 従業員との対話を通じ、信頼関係の構築に努めます。
 - 従業員の自主的な能力開発を支援し、一人ひとりが力を発揮できる機会を提供します。

社会とともに

- CMKグループは、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。
- 法令を遵守し、国際規範を尊重して行動します。
 - 贈収賄などの腐敗行為の防止に取り組みます。
 - 反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持ちません。
 - 多様な価値観や文化・慣習を尊重し、相互理解を進めます。
 - 基本的人権を尊重し、あらゆる人権侵害に加担しません。
 - 企業活動のあらゆる面で環境に配慮し、地球環境の保全に取り組みます。
 - 地域との連携・共生を軸とした社会貢献活動に積極的に取り組みます。

日本シイエムケイ株式会社は気候変動緩和に貢献するため、カーボンニュートラルの実現を目指し、自社のCO₂の排出量削減に向けた取り組みを、推進していきます。

カーボンニュートラルへの対応

環境保全活動を経営の重要課題のひとつと認識し、その基本姿勢を明確にするために、「環境方針」をもとに、「中長期環境行動計画」を策定し、環境保全活動を推進しています。地球との共生を果たしながら持続可能な社会の実現に向けて従業員一丸となり取り組んでいます。

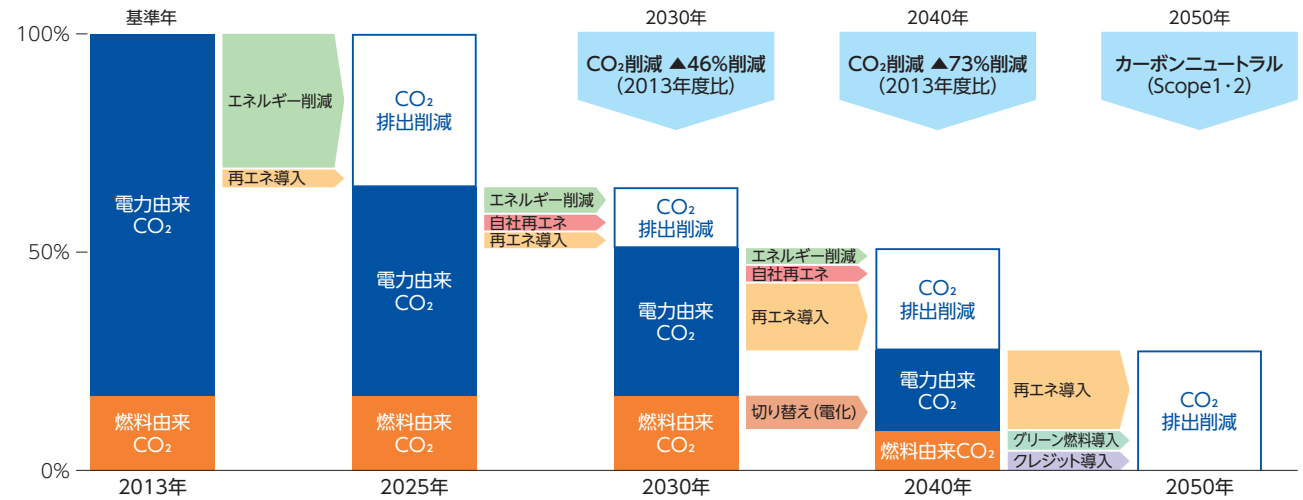
カーボンニュートラルへの挑戦



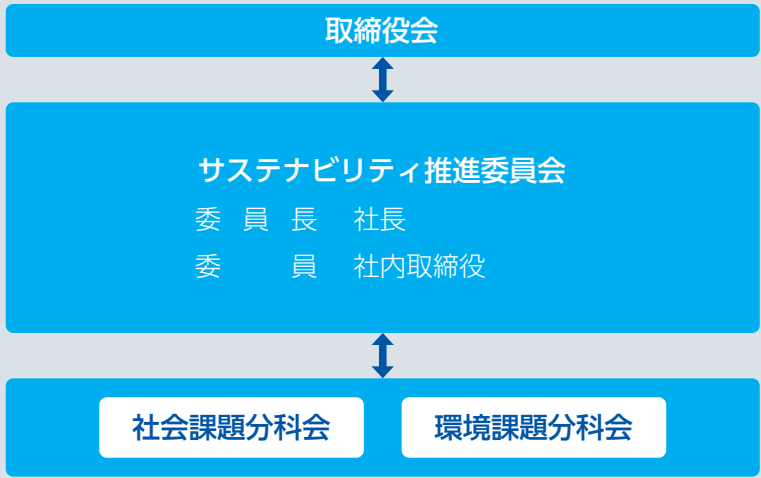
2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

項 目		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2035年	2040年	2050年
電力削減	省エネ対応 (UTY設備更新・その他)									
	省エネ対応 (生産設備更新・その他)									
	生産性効率化									
自社再エネ	太陽光自社発電 (国内エリア 1)									
	太陽光自社発電 (国内エリア 2)									
	太陽光自社発電 (国内エリア 3)									
	太陽光自社発電 (海外エリア 1)									
再エネカーボンオフセット	PPA、CO ₂ フリーメニュー、証書 (中国)									
	PPA、CO ₂ フリーメニュー、証書 (タイ)									
その他	カーボנקレジット									
	ガス・燃料エネルギー機器の更新 (電化)									
	新規エネルギーへの転換 (水素、バイオ)									
	社有車のEV化									

カーボンニュートラルの達成イメージ (Scope1・2)



サステナビリティ推進体制図



「サステナビリティ推進委員会」傘下に「社会課題分科会」「環境課題分科会」を配置し、活動を通して持続可能な社会の実現と企業価値向上に取り組んでいます。

重要課題特定プロセス

STEP 1

SDGs、ISO26000、GRIスタンダード、SASB、FTSE等の各種ガイドラインをベースに約300項目の社会要請を抽出しました。

STEP 2

類似課題の統合や当社の取り組み領域、ステークホルダーにとっての重要度を考慮することで、約50項目へ整理しました。

STEP 3

整理された項目に対して当社グループの事業にとっての重要度を踏まえ、マテリアリティマップを作成しました。

STEP 4

その後、それぞれの重要性を勘案し、当社グループにとって取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

重要課題KPI

マテリアリティ		目標
E	●環境負荷物質削減	法規制および顧客要求に応じた化学物質管理
		EHS管理監査の実施
		環境汚染事故件数
	●資源有効活用	ゼロエミッション活動の推進
		ゼロエミッション率
	●脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応	CO ₂ 排出量削減率 (Scope 1,2)
		Scope 3への対応
S	●事業を通じた安全への貢献	電動車向けの売上比率
		走行安全系向け製品売上高比率
	●安全・安心な製品の提供(お客様への価値提供)	統合マネジメントシステム体制構築・定着化
	●人権の尊重	人権デューデリジェンスの実施
	●従業員の健康と安全の確保	重大事故発生数
		職場安全環境の確保と向上
	●人財活躍推進(多様性推進)	女性管理職比率
		障がい者雇用率
G	●コンプライアンス	独占禁止法および下請法についての教育実施
	●内部統制、リスクマネジメント強化	リスクマネジメントおよびBCP体制強化
		機密情報の情報漏洩リスク低減に向けた取り組み
	●サプライチェーンマネジメント	CSR調査の実施
	●人材育成	女性従業員のキャリア形成の推進
		海外留学制度の推進

ビジネスモデル・価値創造の源泉

強み 1

顧客の高度なニーズに対応する
高品質・高信頼性のものづくり力と品質マネジメント

▶「走る・曲がる・止まる」といった車載の中でも特に高信頼性が必要な駆動系・制御系に強み

- 品質マネジメントシステムの構築
- 顧客アンケートによる課題抽出
- 相模原事業所を要素開発の中心とする

さらなる強みの強化

医療機器ISO13485取得を目指す

強み 2

課題をいち早く捉える顧客対応力

- ▶ 技術・経験の蓄積に裏付けられた、解析能力・顧客対応スピード
- ▶ 大手自動車部品メーカーとのロードマップ共有

- シミュレーション解析技術
- 次世代モビリティへの取り組み
- CASEへの取り組み
- 航空宇宙分野における技術開発強化

さらなる強みの強化

新事業領域に特化した営業体制構築

強み 3

安定したグローバル生産体制

▶ 日本・タイ・中国の3拠点から同一製品供給が可能

- 健全なグローバルCSR調達
- 強靱なBCP体制の構築
- グローバル基準での高い生産技術力

さらなる強みの強化

2025年 タイ第3工場稼働

6つの資本



人的資本

CMKグループが最も重要としている経営資源が人財です。ワールドワイドで4,300人超が在籍しており、「人財こそ事業計画を推進する原動力」の理念のもと、安心・安全・健康の確保に努めるとともに、多様な属性を持つ従業員が誇りとやりがいを持って働き続けられるような環境づくりに取り組んでいます。さらに、従業員エンゲージメント強化や、リスキリングのための教育など、経営戦略と紐づいた人事施策を展開し、企業価値創出を加速させています。

人事マネジメント制度 | グローバルリーダーの育成 | ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の受容)
多能工化の人材育成 | 働きやすい制度



財務資本

企業の持続的成長に向けた投資は、健全な財務基盤によって実現可能となります。CMKグループは、「財務体質の健全性」「成長に向けた積極的な投資」「株主への還元」の3要素の適切なバランスを重視した資源配分を行い、グループの価値創造を支えます。

純資産 | 自己資本 | ROE | 営業利益 | フリーキャッシュフロー | DOE | 戦略投資



製造資本

CMKグループは、公明正大なものづくりを実践し、品質向上に努め、生産工場の稼働率を高めるという方針のもと、生産活動に取り組んでいます。国内にとどまらず世界各地の製造拠点から多様な製品・ソリューションを生み出し、暮らしと社会を支えています。今後も生産技術やノウハウを国内外のグループ各拠点が共有し、ユーザーの要望に対し期待以上のソリューションを提供していきます。

グローバル生産体制 | タイ、中国(無錫・東莞) | 日本国内拠点 | 安心・安全・高品質を実現する生産体制



知的資本

豊富な実績とノウハウ | 高い技術力 | 知的財産の活用 | 研究開発体制の構築



自然資本

再生可能エネルギー | カーボンニュートラルへのロードマップ | 水資源の有効利用



社会資本

顧客からの信頼 | ステークホルダーとの関係性 | 大学との共同研究 | 地域交流

財務戦略

財務戦略を通じて、 持続的な企業価値向上を 実現する

経理担当
取締役執行役員
手戸 邦彦



2025年度までの取組み (財務基盤の強化)

当社は、収益力の改善に向けて、事業構造改革や生産効率向上などによる利益体質の改善を進めるとともに、生産能力拡大をめざしてタイ新工場を新たに設立し、大型の設備投資を行ってきました。

その過程で有利子負債が拡大したため、総資産の有効活用など資産回転率を高め、財務健全性の回復に取り組み、経営環境の変化に対応できる財務基盤の構築を進めてきました。

さらに、将来の成長に向けた投資余力を確保するため、収益力向上と財務体質改善の両立をはかり、フリー

キャッシュフロー^{*}の拡大に努め、持続的な企業活動を支える基盤づくりに努めてきました。

^{*}フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー

2026年度の取組み (資本効率を重視した経営への転換)

当社は、持続的な企業価値向上に向けて、2026年度から開始する中期経営計画において、更に資本コストや株価を意識した経営を推進します。

これまでにやってきた先行投資のリターン獲得を最重要課題に置き、成長性・収益性・資本効率を重視した経営へと進化させ、企業価値向上につながる資本配

分の実現に向け取り組んでいきます。

具体的には、ROAおよびROEの向上を重要な経営課題として位置付け、新規事業領域拡大のための必要技術の構築を行って、資産の効率的な活用を進めてまいります。また、株主の皆様への利益還元については、DOE（連結株主資本配当率^{*}）3%を目安とする配当方針を導入し、安定的かつ継続的な株主還元を実施します。

^{*} DOE（連結株主資本配当率）＝年間配当金額÷連結株主資本
（期末時点での連結純資産から非支配株主持ち分と株式市場や為替動向で変動するその他包括利益を除いた連結株主資本を配当の基準とする）

ROE向上とPBR改善に向けた 課題認識

当社の株価は、PBR1倍を下回る状況が継続しており、市場から十分な評価を得られていないことを重要な経営課題として認識しています。特にリーマンショック以降の2010年代においては、当社を取り巻く経営環境の急激な変化により、売上の減少や生産拠点の統廃合など苦しい経営活動を余儀なくされ、その影響をこれまで受けてきたことが背景としてありました。

この課題に対し、中期経営計画で掲げるROE9%超（2031年3月期）の実現に向け、成長戦略、付加価値向上、ガバナンス強化、IR強化の4つのワーキンググループが本格始動しました。中間目標であるROE6.5%（2029年3月期）の達成に向け主要検討事項への取り組みを推進いたします。

成長戦略WGは高多層プリント配線基板技術のさらなる発展のための投資と市場の開拓、付加価値向上WGは適切な目標管理原価達成の為のコストダウンやリードタイムの圧縮と不良費改善を重点テーマとして、安定した生産収益の確保に努めます。

DOE3%を基準とした 安定的な株主還元

従来は、連結配当性向30%程度を目安とした安定的な配当を基本方針としてまいりましたが、海外生産拠点での生産比率が高く、ドル建の販売が大半を占めることにより為替変動に伴う為替差損益のインパクトで配当性向が左右されるため、2026年度から開始する中

期経営計画の策定に伴い、2027年3月期より新たな株主還元指標としてDOE3%を採用します。

DOE3%を採用することで、安定的なステークホルダーへのリターンを実施するとともに、配当の予見性向上および株主資本の適正化をはかってまいります。

また、キャッシュフロー管理に重点を置き、安定生産とリードタイム短縮およびコストダウンにより売上総利益率を向上させ、また流動資産の回転率を高めて営業キャッシュフローの拡大をはかりながら、投資活動については高多層分野での投資を充実させて高い利益率の生産アイテムを増やす等の取り組みを行ってまいります。

このようにフリーキャッシュフローの充実がステークホルダーへのリターンの近道であるため、これを今後のCMKの財務戦略の柱といたします。

さらに、ROE目標の実現に向けて、資本効率の向上をはかる観点から、自己株式取得についても機動的に検討してまいります。

成長投資・株主還元・財務改善による 企業価値向上

中期経営計画では、将来の収益力向上につながる約270億円の戦略投資枠を設定しました。これらの投資は、単なる事業規模の拡大を目的とするものではなく、技術開発分野へ効率的に配分投下され、将来のキャッシュ創出力を高め、企業価値向上につなげることを目的としています。

また、株主の皆様への利益還元については、2027年3月期よりDOE3%を目安とした配当方針を導入し、成長投資に必要な資金を確保しながら、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な還元を実施してまいります。

一方で、持続的な企業価値向上には、投資余力を確保できる健全な財務基盤が不可欠です。財務改善を進め、資本効率を意識した経営を実践することで、成長投資と株主還元を両立できる経営基盤を構築してまいります。

当社は、資本を効率的に活用し、「成長への投資」「株主への還元」「財務基盤の強化」の好循環を生み出すことで、ROE向上と企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

■ 企業価値向上、IR強化



中期経営計画の推進により
収益性と資本効率の改善をはかり、
株主・投資家との積極的な対話を通じて
企業価値向上を目指します

経営企画担当
上席執行役員
山口 喜久

資本コストを意識した経営

当社の資本コストは、CAPM法で考えると9%程度と考えており、それを上回るROEが必要と認識し、2026年5月に開示した中期経営計画において、ROE目標を9%超といたしました。現在の当社の株価およびPBRは

株主の皆様にご満足していただける水準に無いと考えており、このギャップを経営の重要課題と認識し、成長性、収益性の改善と資本効率の改善に取り組んでまいります。

企業価値向上委員会の取組みと目標達成へのマイルストーン

ROE9%超の実現には現状の延長線では一部厳しい局面があると考えており、中期経営計画実現の道筋をより確実なものとするために、企業価値向上委員会を設置し、4つのワーキンググループ（成長戦略WG、付加価値向上WG、ガバナンス強化WG、IR強化WG）を立ち上げました。

4つのWGにおいて、①まずは中間点として、2029年3月期のROE6.5%の達成を確実なものとし、その先の布石を完了すること、②その先の2031年3月期には、資本コストを上回るROE9%超を実現することを目標に掲げ、本委員会および各WGの主要な活動として、中期経営計画の推進に取り組んでまいります。

中間点として2029年3月期の目標達成への取組み

中期経営計画における中間点、2029年3月期の目標である売上1,200億円、営業利益75億円、ROE6.5%の達成には、大きく3つの要素があると考えております。1つ目は、車載領域での安定的かつしっかりした収益力の向上。2つ目は、新領域での確実な成長と収益力の確保。3つ目は、IR活動の強化、適切な株主還元および資本効率の向上です。

1つ目と2つ目については、企業価値向上委員会での成長戦略WGと付加価値向上WG活動を通じて、目標達成の蓋然性を高めていきます。3つ目は、ガバナンス強化WGおよびIR強化WG活動を通じて、しっかりと株主の皆様へ開示していくことと、更に必要と考えられるコーポレートアクションとしての資本効率の改善を検討し、迅速に実施していくことが重要と考えております。

ROE9%超の達成へ向けて

現時点では、ROE9%超の実現は積み上げ計画として見えていないことは事実であります。この溝を埋めるべく、企業価値向上委員会の各WG活動を更に推進し、IR強化WG活動により、更なるIR活動を充実させ、株主・投資家の皆様との積極的な対話を行い、その蓋然性をしっかり開示していくことに取り組んでまいります。

当社を取り巻く資本市場は激しく変化しております。AI関連銘柄が市場での企業価値を大きく押し上げる一

方、それ以外の銘柄が伸び悩み、かと思えば今度はその逆の動きが見られるなど、めまぐるしく変化する市場環境の中、当社の行くべき企業価値向上への道筋をしっかりと打ち出すことが企業価値向上委員会のミッションと考えております。

全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、全社を挙げて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

■ 前中期経営計画の総括と新中期経営計画が描く成長シナリオ

前中期経営計画において、当社は電動化の進展やタイ新工場への需要拡大を見込み、成長分野への集中投資により市場予想を上回る高い成長を目指しました。

その結果、HDI基板を中心とした高付加価値品の拡大や為替要因により売上規模そのものは成長しました。

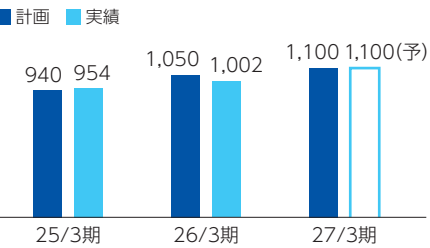
しかし売上高・営業利益ともに当初の計画水準には届かず、営業利益率についても下回る結果となりました。

これは欧米市場でのEV車需要拡大の先送りや一部の自動車生産台数の伸び悩み、品質管理体制の強化、タイ新工場の立ち上げ準備費用などが利益を圧迫したことが主な要因です。

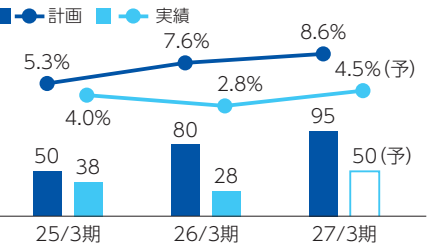
前中期経営計画振り返り

前中期経営計画（2023年11月発表）に対して、売上規模は成長しているものの、売上・営業利益ともに計画は未達の見込みです。営業利益率についても下回っている状況です。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



※CASE: Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(シェアリング・サービス)、Electric(電動化)の頭文字で、自動車産業の変革を示す概念。
 ※HDI: High Density Interconnect (高密度配線) 基板。電子機器の小型・高機能化に対応した高密度配線のプリント基板。

前中期経営計画策定時の市場想定と方針

前中期経営計画策定時は、主要顧客における電動化や自動運転向けアイテムの中長期的な需要の大きな上振れを想定していました。また、サプライチェーンの地政学的リスク回避に向けたタイ新工場への強い引き合いも期待されていました。しかし実際の市場環境は、環境規制や貿易政策の影響を受けてグローバルなEV市場の成長が鈍化し、競争環境が想定以上に激化する結果となりました。

2023年11月の中期経営計画見直し時の方針

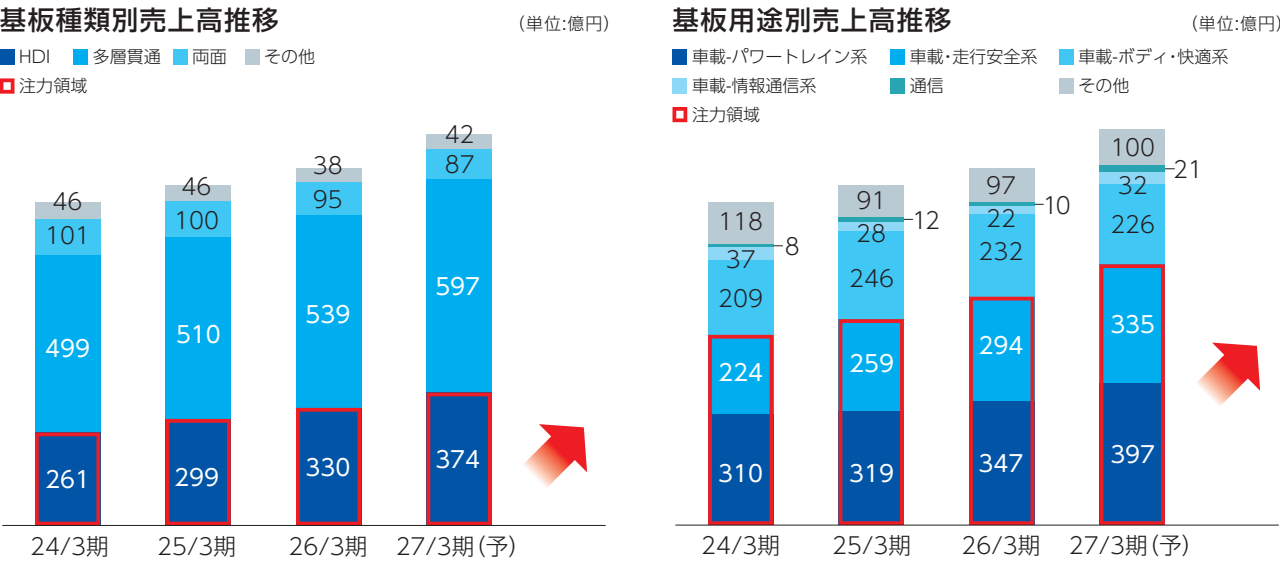
2023年11月時点の市場想定	2023年11月時点の事業方針
1. 主要顧客の中長期需要が強い 電動化の進展や、自動運転向けのアイテムが具体的に立ち上がるなど、中長期需要が大きく上振れ	車載成長戦略 - CASE需要取り込みによる売上成長 - 外資顧客比率アップ - 高付加価値シフト
2. 新規顧客からの引き合いが旺盛 - サプライチェーンの地政学的リスク回避の流れもあり、当時建設中のタイ新工場に対する顧客ニーズが高まる - 特に外資顧客の引き合いが増加	収益基盤強化 - 事業構造改革による固定費削減 - 大判化、自動化投資による生産性向上 - 新領域の確立・拡大

成長分野への集中投資により、PCB市場予想を上回る高い成長を目指すこととしていた

売上高推移および課題認識

■ 種類別／用途別売上高推移

当社においてもHDI基板や多層貫通基板が成長し、車載用途の中でもパワートレイン系・走行安全系の売上が伸長しています。



新中期経営計画に向けた課題認識

HDI基板を中心に車載向けプリント配線板の市場は拡大が見込まれる一方、事業環境・内部体制の両者に対応すべき課題が存在しており、中長期的な成長に向けて解決に取り組むことが不可欠です。

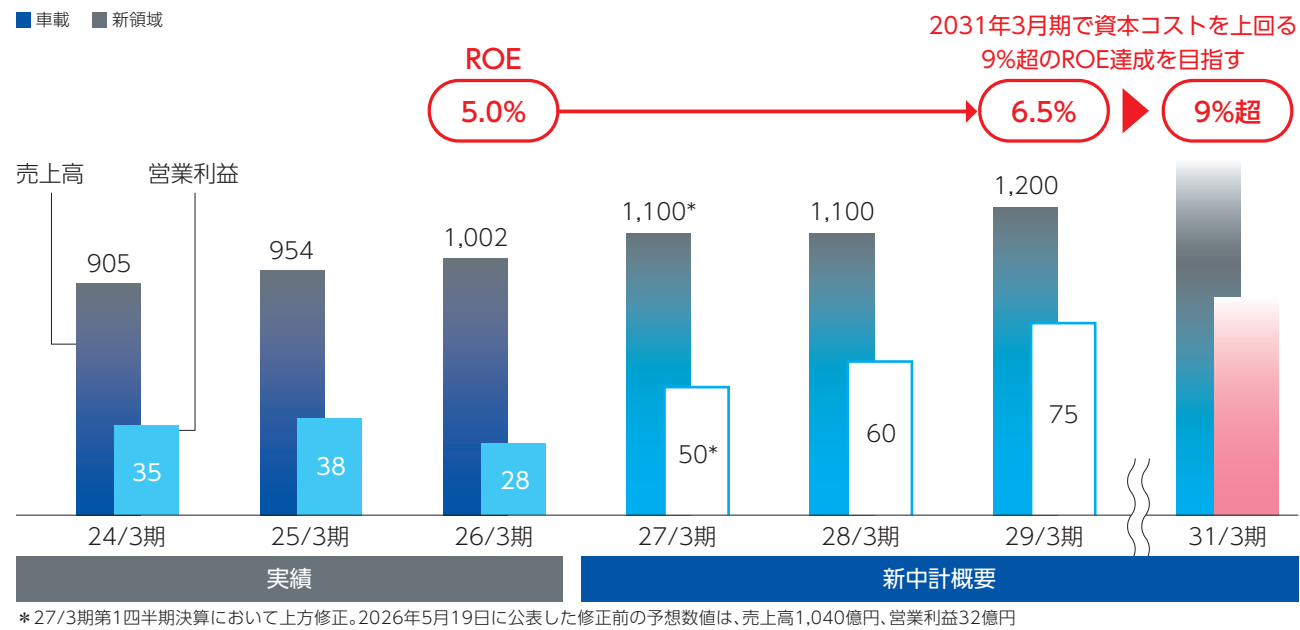
当社の市場機会	事業環境に関する課題	内部体制に関する課題
1. CASEの進展による市場拡大 - 車載向けプリント配線板は2025年から2030年までのCAGRで4.9%見込 - 車載向けHDI基板は2025年から2030年までのCAGRで18.4%見込	1. 自動車販売の見通しの不透明感 エネルギー政策、貿易政策や中東情勢等のリスクに起因する、グローバルの自動車市場の不透明感	1. トップライン向上に向けた課題 - FA、ロボティクス、半導体関連など新市場の獲得に向けた要素技術の研究開発 - 更なる成長に向けた販売力の強化
2. 統合ECU、ADASによる市場拡大 統合ECUやADASの拡大によるHDI基板の需要増加	2. 車載向け事業の中長期的な競争環境 市場拡大の一方、価格競争激化やプレーヤーの増加による市場シェアの低下リスク	2. 原価、生産要因に関する課題 - 生産計画の策定・管理 - 歩留まり向上 - 仕掛・在庫などの資産回転率 - リードタイム、事業部間の連携スピード
3. 新領域の市場機会 プリント配線板の潜在市場は6兆円、車載向け1.5兆円以外にも広大な市場が存在	3. 新領域へのシェアアップ 技術の市場へのマッチングと設備投資	

新中期経営計画

新中期経営計画では、これまでの「売り上げ規模の拡大」という路線から「高付加価値シフトと原価低減による収益性の抜本的な改善」と「ROEや株主還元を重視した資本効率の向上」を目指します。

また、車載市場における成長を継続すると共に新市場展開の活動を強化することに加え、原価削減による競争力強化、要員体制の効率化により収益を改善します。

業績動向および見通し



新中期経営計画概要

車載市場における成長を継続すると共に新市場展開に向けた活動を強化

原価低減による競争力強化・要員体制の効率化により収益性の改善

主要な経営戦略

主要方針	詳細
販売トップラインの向上	- 日系車載向けの継続的成長・需要確保 - 当社の強みを活かした形での、外資系車載や新規領域の展開強化
原価競争力の引上げ	- 適正な生産計画に基づき、リードタイムの短縮と資産回転率の向上を目指す - 歩留まり等に由来する不良損金の低減
中長期的な要員計画	- 国内労働人口の縮小を踏まえ、省人化や効率化も含んだ中長期的な要員計画を策定 - 人手不足に対して戦略的に採用活動を実行

企業価値向上に向けた取組み

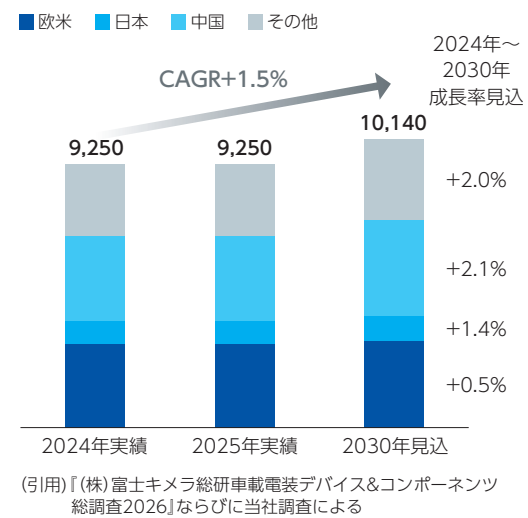
主要方針	詳細
株主還元	- DOEを3%とし、安定的な配当と資本効率の改善を目指す - 機動的な自己株買い予算の設定
株主・投資家との対話	IR活動の継続と取締役会へのフィードバック
ガバナンスの強化	独立社外取締役比率の見直しや監査等委員会設置会社への移行

事業戦略 車載向けプリント配線板

車載向けプリント配線板に関する市場環境

自動車の生産台数以上に車載向けプリント配線板は増加、かつHDI基板はそれ以上に増加しています。市場の信頼を得られている車載事業においては、需要を捉え、高付加価値のHDI基板を拡大することで、収益力の向上にも繋げてまいります。

自動車生産台数実績および見通し (単位: 万台)



CASEの進展に伴うプリント配線板使用量の増加

年成長率(2024～2030)



- 自動運転機能やADAS機能を中心に、自動車に様々な機能が搭載されていくに伴い、車載向けプリント配線板の市場は**自動車の生産台数以上に増加する見込み**
- 中でも、要求される配線の複雑化に伴い**ビルドアップ配線板の使用量は大きく拡大**

車載向けプリント配線板に関する取組み

車載成長シナリオはアーキテクチャ変化のニーズを捉え、統合ECUやADASの伸長で成長させ、トップライン創出の柱としていきます。

市場動向: 車の中で高機能の半導体が増加 →ビルドアップ基板の需要拡大

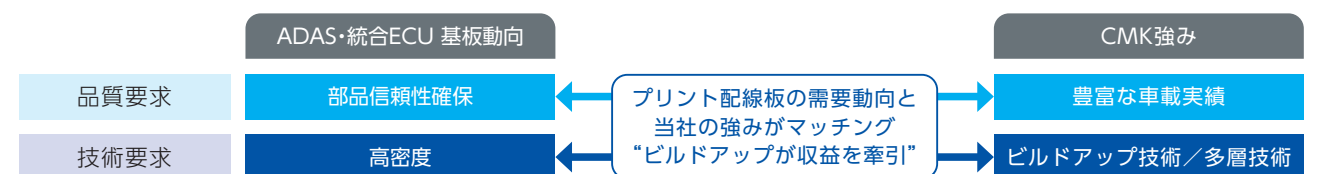
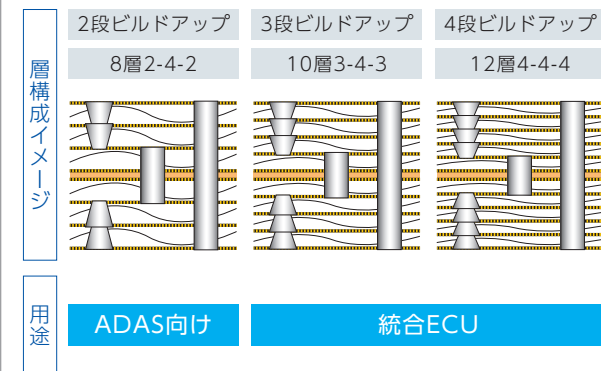


- 市場環境の変化
- 自動運転技術の進化
 - 安全性・認識精度向上



個別のECUの機能を統合した「統合ECU」の利用が拡大し、更にアーキテクチャの変化を通じてHDIの多段化、大型化が進む

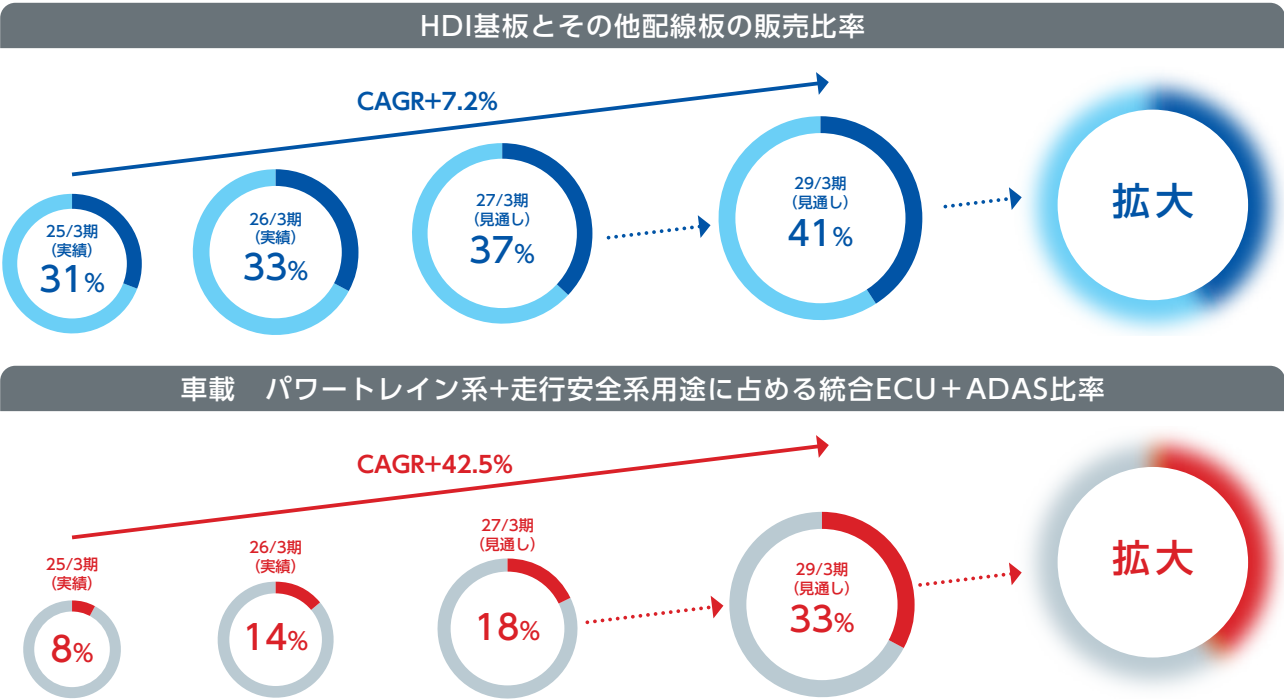
ビルドアップ構造と用途の対応



車載向けプリント配線板

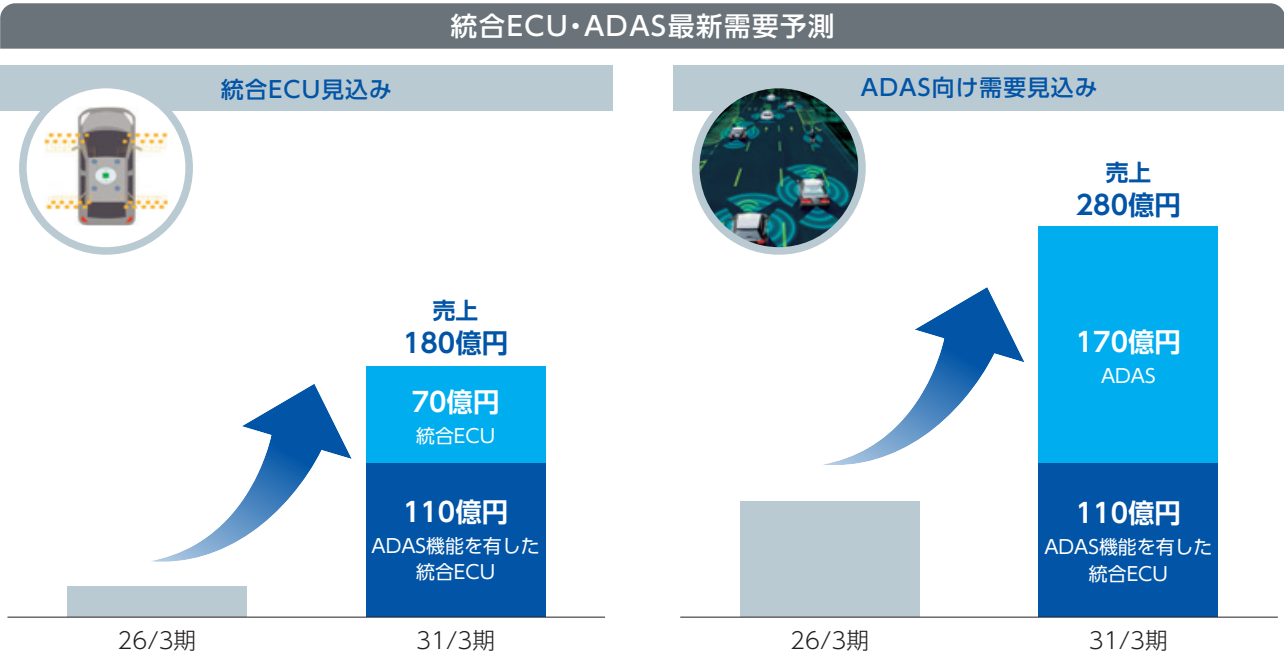
HDI基板の伸長推移

車載の進化に応じてHDI基板が増加していきます。ADAS、統合ECUに使われる基板はその多くがHDIであり、それらが増加し収益に貢献します。



車載向け注力製品

車載向けのHDIの用途は統合ECUやADAS、エンジン、ブレーキ、インフォテインメントと多岐にわたるものの、中でも伸長著しい統合ECU・ADAS関連の高付加価値HDI品を成長の柱としてトップラインを創出します。



高付加価値製品へのシフトによりトップラインの向上を目指す

車載市場は当社事業の根幹を担う市場です。自動車の電動化やADAS、自動運転技術の進展に伴い、車両1台当たり搭載される電子制御システムはますます高度化しており、それを支えるプリント配線板には高性能化、高信頼性化への要求が高まっています。一方で、市場のグローバル化や競争環境の変化により、従来以上に差別化された価値の提供が求められる時代に入っています。

2026年度からスタートした新中期経営計画では、販売トップラインの向上を重要な経営課題として位置付けています。その中心となるのが、車載製品ポートフォリオの高付加価値化です。当社は車載向けビルドアップ基板で培ってきた技術力と品質対応力を強みに、高付加価値製品へのシフトを一段と加速させていきます。特に、パワートレイン系や走行安全系、統合ECUなど、高度な信頼性が求められる分野への展開を強化し、市場成

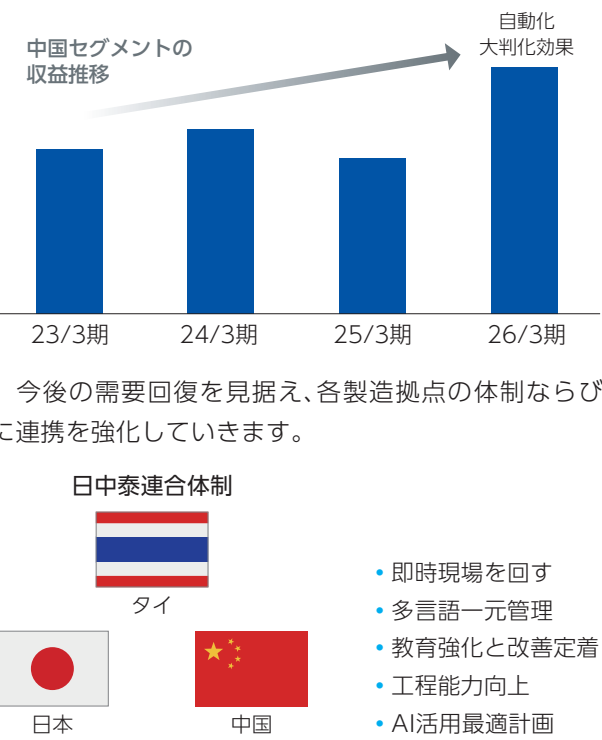
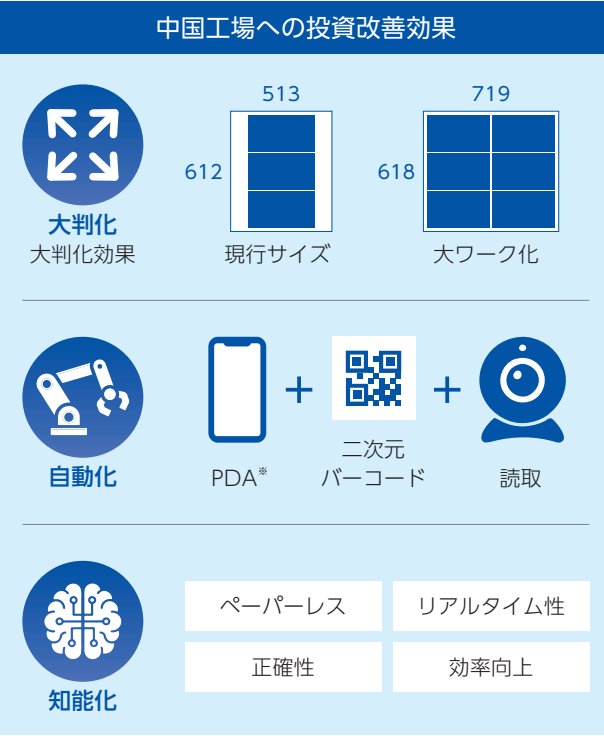
長を確実に取り込んでいきます。

加えて、CASEの進展に伴う車載電子機器の高機能化やECU統合の流れは、HDI基板に対する需要をさらに押し上げるものと考えています。当社は長年にわたり培ってきた解析技術や品質保証体制を強みとして、お客様の開発初期段階から量産までを支援し、高付加価値製品の採用拡大につなげていきます。また、国内顧客に加え海外顧客との取引拡大にも注力し、市場成長を上回る事業成長を目指します。

さらに、日本、中国、タイの生産拠点を活用したグローバル供給体制を進化させるとともに、生産性向上や原価競争力強化にも取り組みます。市場環境が大きく変化する中においても、「車載品質」を支える技術と現場力を磨き続けることで、新たな顧客価値を創出し、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

収益改善の施策

グローバル化の先駆けとした中国拠点における「大判化」「自動化」「知能化」の先行投資が収益基盤の柱に成長しました。中国拠点の成功事例を更にグローバル基幹拠点であるタイ工場に水平展開し、拡大させていきます。



事業戦略 新領域プリント配線板

プリント配線板のTAM **6兆円** (潜在市場全体規模)

車載市場

当社の現在の
メインターゲット市場



1.54兆円

通信・インフラ



4.06兆円

FA・ロボティクス



2,000億円

半導体関連



1,400億円

航空宇宙・防衛



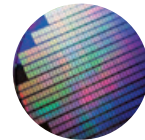
510億円

医療機器



490億円

現在取組んでいる 新規顧客開発案件の例



半導体関連メーカー向け

- 半導体関連向け基板の量産開発
- 高速伝送シミュレーションの開発



産業機器メーカー向け

- FA通信関連基板の開発



人工知能開発メーカー向け

- ロボティクス向け製品の開発



航空宇宙関連メーカー向け

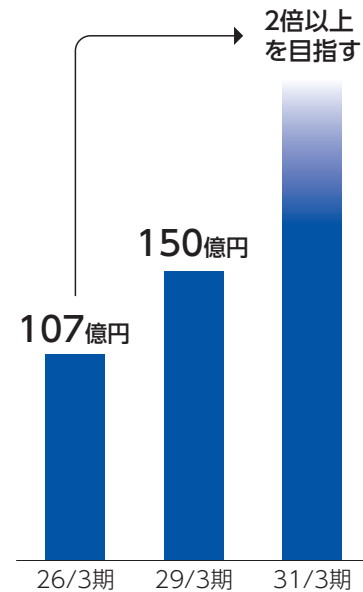
- 高精度通信基板の開発

(引用)『Future Market Insight, WIE GUY REPORTS, Data Research Insights Hub, Future Business Insights, Mordor Intelligence』

新領域プリント配線板に関する取組み

AI化の流れは日々進化。目まぐるしい変化に対し顧客ニーズを拾い上げ拡販につとめます。新領域200億円目標の柱として、具現化が進む産業機器、ロボティクス、半導体関連、通信向けを中心に、新規顧客数を拡大します。

新領域売上目標



新領域への展開の戦略



航空・宇宙、半導体関連、FA・ロボティクスの「新領域」における高付加価値シフト

当社は長年にわたり車載市場で培ってきた高信頼性プリント配線板技術を強みとして、成長が期待される新領域への事業展開を加速しています。2026年度よりスタートした新中期経営計画では、車載領域に加え、航空・宇宙、半導体関連、FA、ロボティクス、通信関連などの新市場を成長ドライバーと位置付け、事業ポートフォリオの拡充を進めています。

これらの市場では、高温環境や振動、長期間の安定稼働など、車載分野と共通する高度な信頼性が求められます。当社は車載分野で蓄積した品質保証体制や解析技術、生産技術を活用し、こうした顧客ニーズの強い領域に対して高付加価値な製品・ソリューションを提供していきます。市場や顧客との対話を通じて潜在ニーズを的確に拾い上げ、製品開発や提案活動に反映することで、新規案件

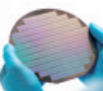
の獲得と新規顧客数の拡大を推進してまいります。

また、新領域戦略の柱として放熱基板事業の強化を進めています。従来の放熱基板に加え、(株)ダイワ工業と2025年4月25日に通常実施権許諾契約を締結し、新たな製品ラインアップを獲得しました。DPGA基板は高い放熱特性と設計自由度を備え、LEDモジュールや半導体関連部品など幅広い用途への展開が期待されています。現在、顧客との共同開発や評価活動を積極的に進め、新たな需要創出に取り組んでいます。

私たちはプリント配線板メーカーの枠を超え、お客様の製品価値向上を支える技術パートナーとして、社会インフラの高度化や産業の発展を支えながら、人類がより安全で豊かな生活を実現できる未来づくりに貢献してまいります。

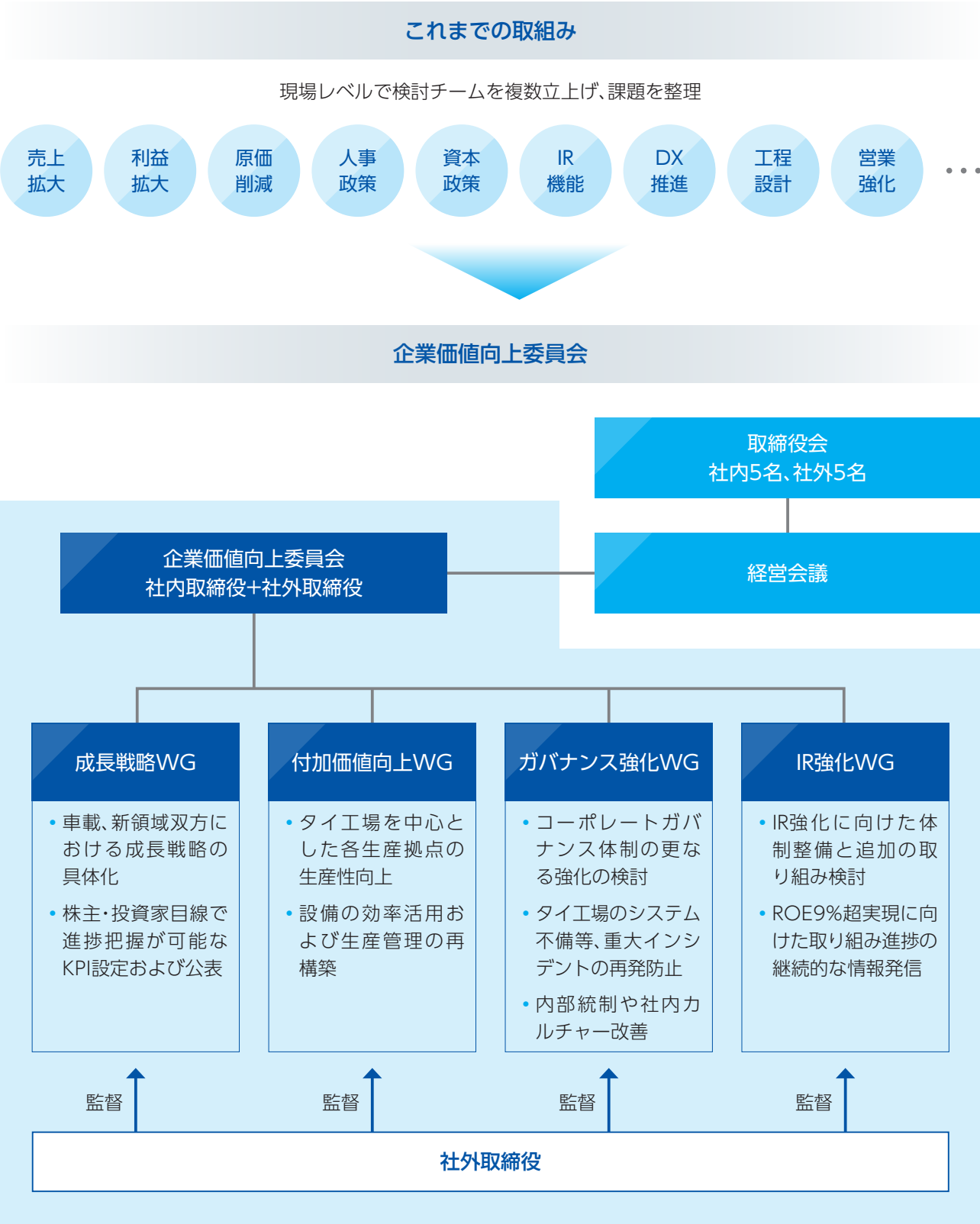
新領域プリント配線板の成長期待市場と展開状況

成長期待の大きい分野において、「開発・試作」から「成約・量産」へと事業化が確実に進展しています。量産案件の獲得により、新領域での売上拡大を実現します。

成長期待市場		当社の展開状況
	産業機器・AIロボティクス	顧客要求スペックに応え、高アスペクトTH技術向上 FAロボ&ヒューマノイド向け生産開始。農業機器向け2027年スタート
	航空・宇宙	JAXA認定更に拡大取得 ロケット、衛星のフライトモデル向け順次拡大
	半導体関連	検査装置の成約から高速伝送シミュレーション引き合いに拡大 半導体検査治具装置成約に向けた技術開発に取組み
	医療	今期医療機器ISO13485取得、来期医療ビジネス量産化見込み
	通信	衛星通信向けモジュール、AI向け光トランシーバー案件成約スタート 高アスペクト、ファイン化の顧客要求開発中
	電力・インフラ	大電流、高電圧品の引き合いから、厚銅・放熱基板等の試作納入拡大中
	その他	アミューズメント向け新規成約、2027年より生産開始 AIサーバー向け試作品の受注活動中

■ 企業価値向上委員会の設置

中期経営計画達成に向け新たに企業価値向上委員会を設置しました。
成長戦略、付加価値向上、ガバナンス強化、IR強化の4つのワーキンググループ (WG) カテゴリーで
企業価値を高める活動に取り組みます。



※2026年7月末時点

4つのワーキンググループの取組み

	目的 (中期経営計画にて開示済)	これまでの主な活動内容	今後の主要検討事項
成長戦略 WG	- 車載、新領域双方における成長戦略の具体化 - 株主・投資家目線で進捗把握が可能なKPI設定および公表	- 車載、新領域における売上トップラインの検討と各拠点の生産キャパシティ効率向上 - AI、半導体関連、航空宇宙など、新領域における量産案件拡大に向けた要素開発、戦略投資計画の検討	- ROE9%超に向けた収益性向上を実現する売上高、製品ポートフォリオの構築、新領域の成長を牽引する技術投資計画の策定 - 計画の進捗をモニタリングするための各種KPIの具体化
付加価値向上 WG	- 中国拠点における効率化成功事例のタイ工場への水平展開、作りこみにおける歩留まり・リペア向上による原価競争力強化 - 適正な生産計画に基づく、仕掛・完成在庫の圧縮、リードタイム向上と資本回転率の向上	- 収益最大化をはかる原価低減施策の準備 - グローバル生産の中核拠点であるタイ工場での、仕掛・在庫圧縮に対応するための施策検討準備	- 中期経営計画達成に向けた利益計画の策定 - 原価競争力向上の具体化とKPI策定
ガバナンス強化 WG	- コーポレートガバナンス体制の更なる強化の検討 - タイ工場のシステム不備等、重要インシデントの再発防止 - 内部統制や社内カルチャー改善	- CGコード改訂を踏まえた、ガバナンス強化に向けた取り組みの検討 - リスクマッピングの作成による、全社重要リスクの見える化 - 重大インシデントから見えた構造的要因分析	- 役員報酬制度の見直しを含む、取締役会の実効性強化に向けた取り組みの継続的検討 - 重要インシデントの再発防止に向けた対応策の浸透 - グループ全体のカルチャー変革
IR強化 WG	- IR強化に向けた体制整備と追加の取り組み検討 - ROE9%超実現に向けた取り組み進捗の継続的な情報発信	- IR強化によるIR実行体制の強化 - 投資家面談における当社のIRに関するフィードバック収集 - 情報開示の質と量の拡充に向けた追加施策の検討	- 他WGの検討策を踏まえた「ROE9%超実現に向けた取り組み」について、株主・投資家の皆様からの信任を獲得するための、情報開示の強化 - 全般的なIR強化に向けた施策の具体化

脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応

気候変動への対応

2022年7月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同を表明しました。

気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、これからの企業の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、TCFDのフレームワークに沿って、当社グループの気候変動問題への取り組みを開示します。

ガバナンス

取締役会による監視体制

取締役会は、気候変動を含むリスク・機会や対応策について、定期的にサステナビリティ推進委員会からこれらに関する報告を受け、重要方針について審議・決定するなどの監督責任があります。また年度計画、予算の審議および決定時にはこれらのリスク・機会を考慮します。取締役会は気候関連の指標と目標の進捗を監督し、必要な場合は対策を審議・決定します。

気候関連のリスクと機会を評価・管理するうえでの経営の役割

ESGに関わるリスク・機会については気候変動も含め、評価・管理する組織として代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会は、気候変動のリスク・機会や指標と目標に対しての進捗について確認し、重要課題を特定し対応策を取締役に報告します。

戦略

中長期的なリスクのひとつとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオおよび4℃シナリオ*）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、車載用製品事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2℃未満シナリオ：IEA「WEO SDS」などの外部シナリオを参照。気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や、市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：IPCC「RCP8.5」などの外部シナリオを参照。気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク管理

リスク管理体制

サステナビリティ推進委員会の傘下に環境課題分科会を設置し、気候変動に関する検討を行います。

リスク識別・評価のプロセス

環境課題分科会は、関係部門と連携し、気候変動リスク・機会の識別・評価を実施しています。

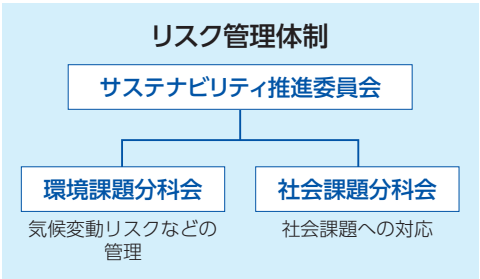
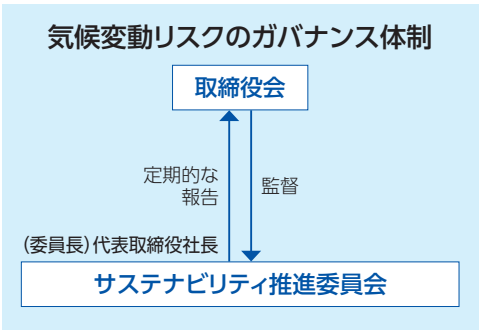
リスク管理のプロセス

気候関連リスクの管理プロセスとして環境課題分科会は、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理などを継続的に実施し、リスク・機会の発生可能性と影響度から、気候関連リスクの優先順位付けを行っています。

重大なリスクや対応策は、上位組織のサステナビリティ推進委員会へ報告・共有し、同委員会で評価の妥当性を含め再検証のうえ、定期的にと取締役会に報告されます。

組織全体のリスク管理への統合状況

全社方針に基づいた、横断的なリスク管理体制を整備し、リスクマネジメントの強化をはかっています。



リスク評価

≪気候変動に関する主なリスクと機会および対応（車載用製品事業を中心に評価）≫

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
2℃未満 (移行)	炭素税の影響	・炭素税の原材料コストへの転嫁 ・炭素税の操業コストへの賦課	リスク	↓	・原材料コストの増加 ・Scope1,2にかかる炭素税分の操業コストの増加	・取引先へのCO ₂ 排出量削減の働きかけ、低炭素等の部材の検討 ・再エネ電力比率の向上
	脱炭素政策の強化	・原材料メーカーの再エネ導入コストの製品価格への転嫁 ・再エネ調達や再エネ発電促進賦課金単価増	リスク	↓	・原材料コストの増加 ・操業コストの増加	・よりエネルギー効率の良い原材料の開発・調達 ・省エネによる電力使用量の削減
		・脱炭素に向けた省エネルギーの重要性の高まり	機会	↑	・電力コスト、炭素税の削減	・省エネ効果が高く、CO ₂ 排出量の小さな設備への更新 ・生産設備の稼働率向上 ・エネルギー消費量の見える化の促進
	顧客行動の変化、責任ある気候変動対応活動の要請	・販売先からの製品のLCA的CO ₂ 排出量要請やCO ₂ 削減要請 ・責任ある気候変動対応活動が開示できないことによる風評等リスクの増加（および開示評価による投資可能性）	リスク	↓	・販売先からの要請に対応しきれないことによる売上高の減少 ・気候変動対応が開示できないことによる名声の喪失、人材採用力低下、市場シェア低下、資本コスト上昇	・見える化を推進し、カーボンフットプリントの算定精度の向上 ・CO ₂ 排出量の策定・開示の促進 ・省エネや再エネ調達によるCO ₂ 排出量の低減 ・気候変動対応活動の開示
	EV・FCVシフトの進展	・EV、FCV化の進展に伴う製品、付帯設備（充電・燃料インフラ）用製品の需要増	機会	↑	・EV、FCV用製品の売上高の増加 ・EV、FCV付帯設備用の売上高の増加	・EV、FCV用製品の開発、そのための投資 ・販路の開拓 ・顧客との連携の強化
4℃ (物理)	自然災害（急性）	・工場・オフィスの被災、販売先および資材調達先の被災に伴う操業停止	リスク	↓	・自社工場の操業停止による売上高の減少	・複数調達先の確保、代替資材の検討 ・調達先・販売先との災害時対応確認 ・リカバリー計画の策定
		・気温上昇や洪水等の環境変化に伴う感染症拡大による工場の操業停止	リスク	↓	・自社工場内での感染拡大による操業停止に伴う売上高の減少	・社内の感染予防の徹底強化 ・多能工化の推進継続
	自然災害（慢性）	・大雨の影響による工業用水の水質悪化による工場の操業停止 ・気温上昇による空調・コンプレッサーなどの負荷の増大	リスク	↓	・自社工場内での水質悪化による水資源供給不足に伴う操業停止 ・売上高の減少 ・グリーンルームや保管倉庫の温度管理のためのコストの増加 ・外気温の上昇による空調機器およびコンプレッサー等の付帯機器のエネルギー使用量の増加	・工業用水の水質モニタリング強化 ・豪雨リスクを考慮したBCP整備 ・エネルギー効率の良い設備への更新 ・付帯機器の過熱および冷却の検討

指標と目標

当社は、カーボンニュートラルの実現を目指し、“Smart e-changes NetZero”を中長期環境行動計画として、取り組んでおります。

また、サプライチェーン排出量の把握・削減が重要課題との認識のもと取り組んでまいります。

社内周知・取り組み

社内におきましては、当社のカーボンニュートラルに向けての方策や取り組み施策など、全従業員が共有できるよう説明会を実施するなど周知や意識向上をはかる活動を積極的に行っています。

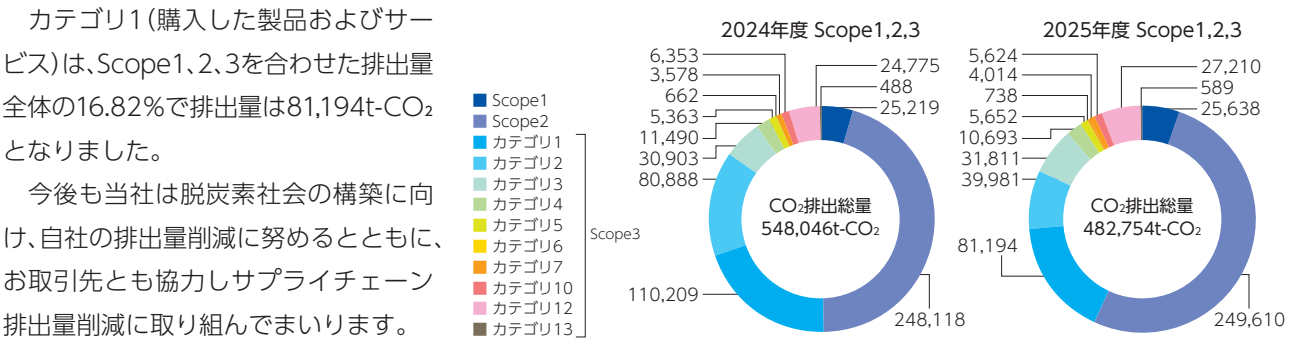
会社主体の取り組みだけでなく、従業員それぞれの業務プロセスの中で、CO₂排出削減に関係する改善活動を推進してまいります。

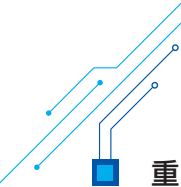
サプライチェーン排出量（Scope1,2,3）

当社はサプライチェーン排出量の把握・削減が気候変動の緩和に貢献するための重要な課題と認識し、積極的に取り組んでいます。

2025年度のScope1排出量は前年比419t-CO₂（1.7％）増加し、Scope2排出量は前年比1,492t-CO₂（0.6％）増加しました。

Scope3排出量は207,506t-CO₂となり、Scope1、2、3を合わせた排出量全体の42.98％を占めています。





CO₂排出量

当社は気候変動への対応が喫緊の課題と認識し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、取り組んでいます。

2025年度のCO₂排出量は、国内グループが54,148t-CO₂で、前年度比101.5%、2013年度比54.3%でした。

海外グループのCO₂排出量は、221,101t-CO₂で、前年度比100.5%でした。

エネルギー使用量・電気使用量

地球温暖化の原因であるCO₂の排出量削減に向けた省エネルギー活動を、製造部門、間接部門を問わずCMKグループで推進しています。

2025年度のエネルギー使用量は、国内グループが原油換算で28.5千kℓ、前年度比98.0%でした。海外グループのエネルギー使用量は、原油換算で65.9千kℓ、前年度比105.0%でした。

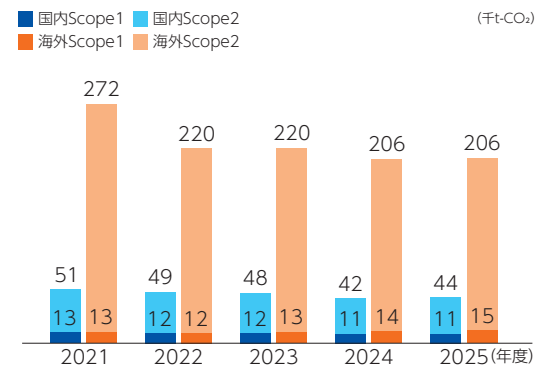
一方、使用エネルギー量のうち80%以上を占める電気使用量は、国内グループが102,773千kWh、前年度比98.9%でした。海外グループの電気使用量は、266,769千kWh、前年度比104.6%でした。

2025年度は、高効率タイプのコンプレッサー、ボイラー、空調機への更新、省エネタイプの生産設備、照明のLED化など92件の省エネ改善に取り組み、電気使用量で約4,294千kWhの削減ができました。

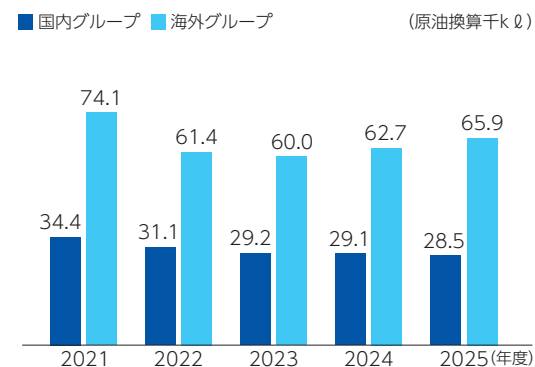
国内の主力工場の新潟工場では、カーボンフットプリントの精度を向上させるためや、省エネ活動のものさしとなるエネルギー使用量の見える化の一環から、工程ごとの電力の監視を強化しています。

また、国内においては昨年に引き続き、主力工場のある新潟県のエコ事業所表彰制度に参画し、従業員の意識向上に努めています。

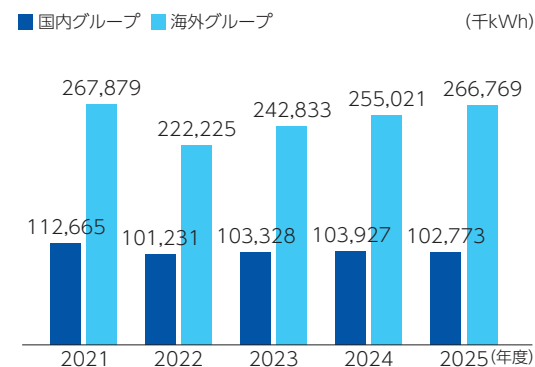
CO₂排出量の年度推移(国内・海外)



エネルギー使用量(原油換算千kℓ)推移



電気使用量推移



資源有効活用

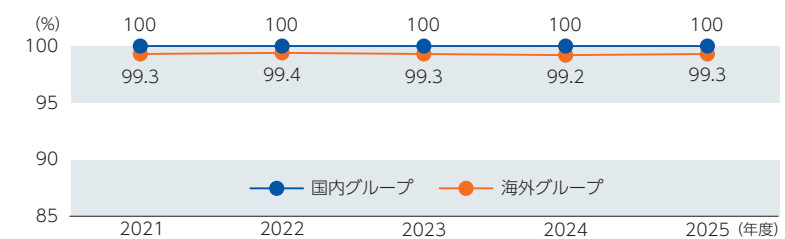
廃棄物削減・資源有効利用

ゼロエミッションへの取組み

当社では、ゼロエミッションを「直接埋立て処分する廃棄物の量をゼロにすること(業者委託による中間処理の残渣の埋立て処分量は含まない)」と定義し、その達成を目指して取り組んでいます。

2025年度のゼロエミッション率は国内グループでは100%を継続して維持しており、海外グループでは99.3%でした。

ゼロエミッション率の推移

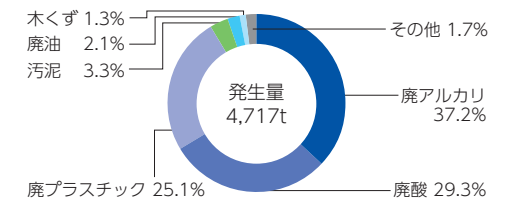


水資源の有効利用

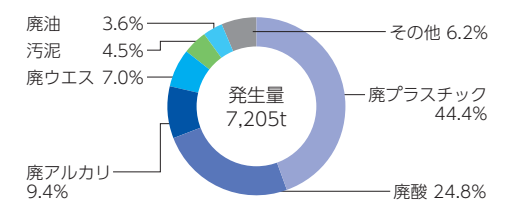
水資源の有効利用、使用量削減への取り組みとして、水リサイクル装置の導入や、生産設備に節水機能を搭載するなど積極的に推進しています。

海外工場では水資源リスクの低減に向け、水使用量の削減や水のリサイクルを推進しています。2025年度のリサイクル量は、CMKタイ336千m³、CMK無錫312千m³、旗利得電子177千m³となりました。

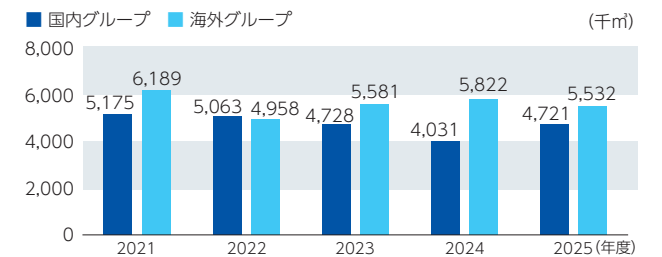
国内グループ 廃棄物発生量の内訳



海外グループ 廃棄物発生量の内訳



水使用量の年度推移



環境負荷物質削減

環境負荷物質管理

当社では、材料などに含有される化学物質や、製造時に使用される化学物質のうち、国内外の法規制、顧客要求、業界基準などに基づき、地球環境や人体に著しい影響を及ぼすと判断した化学物質を“EHS(Environmental Hazardous Substances:環境負荷物質)”と定義し管理しています。

各種法規制や顧客要求などを網羅した「CMKグループ 購入材料における環境負荷物質の管理基準」を運用し、お取引先に協力をお願いするとともに、社内でのEHS全般の拠り所として活用しています。

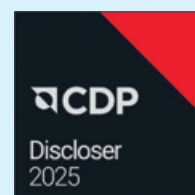
環境汚染防止

当社は、環境汚染事故の予防活動として環境リスクアセスメントを実施し、環境汚染事故の未然防止と環境リスクの低減に努めています。

また、環境マネジメントシステムのもと、法令などの制改定情報を定常的に監視することにより最新の遵守事項を明確化したうえで事業活動を実施しています。同時に、遵守状況を定期的に確認し、万一不備などがあれば改善・是正し、法令遵守を第一と考え活動しています。

CDP気候変動への取組み

日本シイエムケイ株式会社は、CDPを通じた気候変動に関する情報開示を継続しています。今後も気候変動リスクと機会への対応を進めるとともに、情報開示の充実に努めてまいります。



再生可能エネルギーの活用拡大

太陽光発電による再生可能エネルギー創出

新潟工場に太陽光発電設備を設置

- ・自家消費型太陽光発電
- ・2026年7月稼働開始



新潟工場



太陽光発電設備

再生可能エネルギー由来電力の利用拡大

2024年度より旗利得電子、CMK無錫に再エネ電力を導入開始

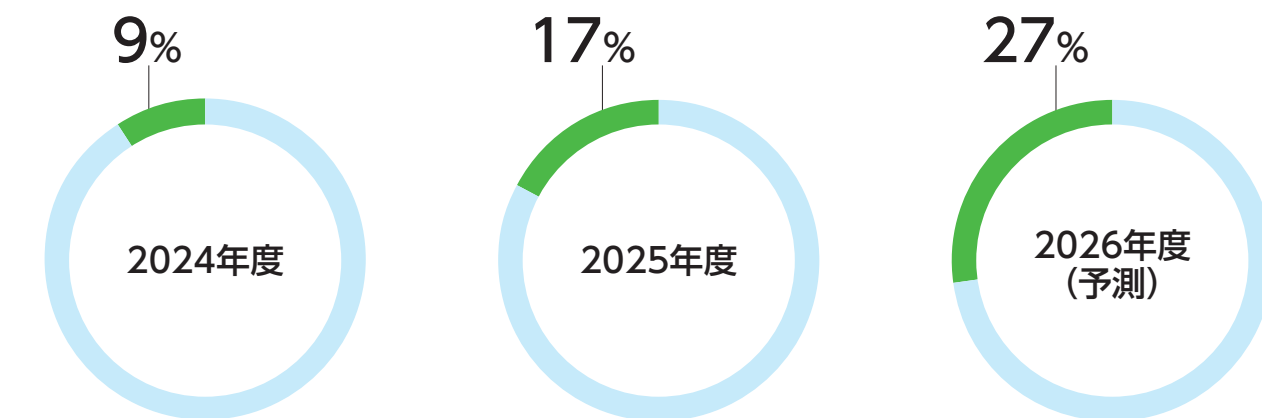


旗利得工場



CMK無錫工場

CMKグループ再生可能エネルギーの導入率



*総使用電力に対する再生可能エネルギーの割合

重要課題／社会

事業を通じた安全への貢献 安心安全な製品の提供 (お客様への価値提供)

品質・安全性

お客様によりご満足いただける魅力ある製品・サービスを提供できるよう、品質・安全性のさらなる向上に取り組んでいます。

CMKグループ品質方針

1. 法令やお客様の要求事項をはじめとする社会要請に対応し、公明正大なもののづくりを実践します。
2. 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、品質保証体制を強化します。
3. 常に品質向上を目指して、品質目標を設定し、達成するためのアクションプランを定め実行します。

品質保証体制

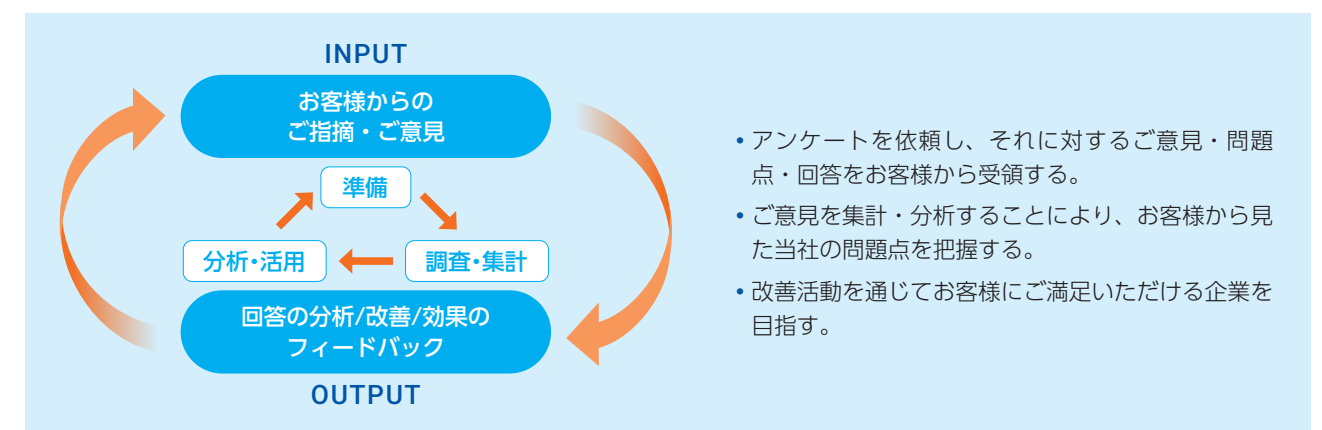
品質保証体制については、技術・製造・品質に関わる各組織機能と役割を明確化し強化をはかっています。

PLAN	技術部門は、品質を保証するための工程設計を担う。
DO	製造部門は、各拠点のトップマネジメントがそれぞれ品質責任を担うことを基本とし、公明正大なもののづくりを実施する。
CHECK	品質部門は、活動の監視統制、不具合の真因追及と再発防止、品質/環境マネジメントシステム構築による品質保証体制の強化を担う。
ACTION	品質部門は、PDCA (Plan-Do-Check-Action) を回す推進役となり、品質情報を共有するなど互いに密接に連携した役割分担のもと、お客様からのさまざまなニーズを反映させて、全社が一丸となり品質マネジメントシステムを継続的に改善する。

顧客満足度向上への取り組み

当社では、お客様にご満足いただける企業を目指し、顧客満足度調査 (CS調査) を実施しています。

お客様からいただいたご意見やご指摘を真摯に受け止めて改善活動に取り組み、その成果などについてはお客様へ定期的にフィードバックを実施しています。



重要課題／社会

変更管理の徹底

製品および製造工程における変更は、製品品質への影響が考えられます。4M(材料・人・方法・機械)の変更については、グループ統一のルールで運用し、お客様への報告が遅延のないように、十分な管理体制を構築しています。

安全規格への準拠

米国の安全規格であるULにおいても、認定された材料、プロセスで製品を製造し、提供しています。

品質/環境マネジメントシステム

CMKグループ全事業所では、世界各国に通用する品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

これらの国際規格をベースにした社内マネジメントシステムを運用し、品質・環境システムにおけるガバナンスを強化しています。

人権の尊重

当社は、人権方針および人材育成方針に基づき、従業員の採用活動や人事評価、役職登用、人材育成等において、多様性を尊重し公平公正な運用を行い、中期経営計画の達成および当社の継続的な成長に向けて、従業員が長期にわたって意欲的に働くことができるよう、社内環境の整備を進めております。

また、サステナビリティ推進委員会に社会課題分科会を設置して部門間連携を強化することにより、人権デュー・ディリジェンス、人的資本、CSR推進活動等の取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンスの取り組み

当社は、シイエムケイグループ人権宣言に基づき必要なステップを関連させながら人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいきます。

人権侵害のリスクマップの作成

人権への影響評価の特定に向け、深さと発生可能性の観点からリスクマップを作成し、当社グループとしての取り組みの優先順位を決め、対策を講じていきます。

サプライチェーンの管理

サステナブル調達を推進するためにサプライヤーに対して人権および安全衛生に関する調査を行いました。

人権研修

コンプライアンスハンドブックを従業員に配布するとともに、コンプライアンス研修およびハラスメント研修を実施しました。

コンプライアンスアンケートの実施およびつばやきポストの設置

従業員を対象としたコンプライアンスアンケートを定期的に実施、匿名で意見投稿が可能なたつばやきポストの設置を通して従業員の意見を収集しております。寄せられた意見等は、定期的に専門の分科会によってレビューされ、必要に応じて対応をはかっています。



従業員の健康と安全の確保

安全衛生管理体制

職場の労働災害や健康障害を防止し、従業員が安全で健康に働ける職場を維持するために、会社が組織・役割・仕組みを構築していきます。

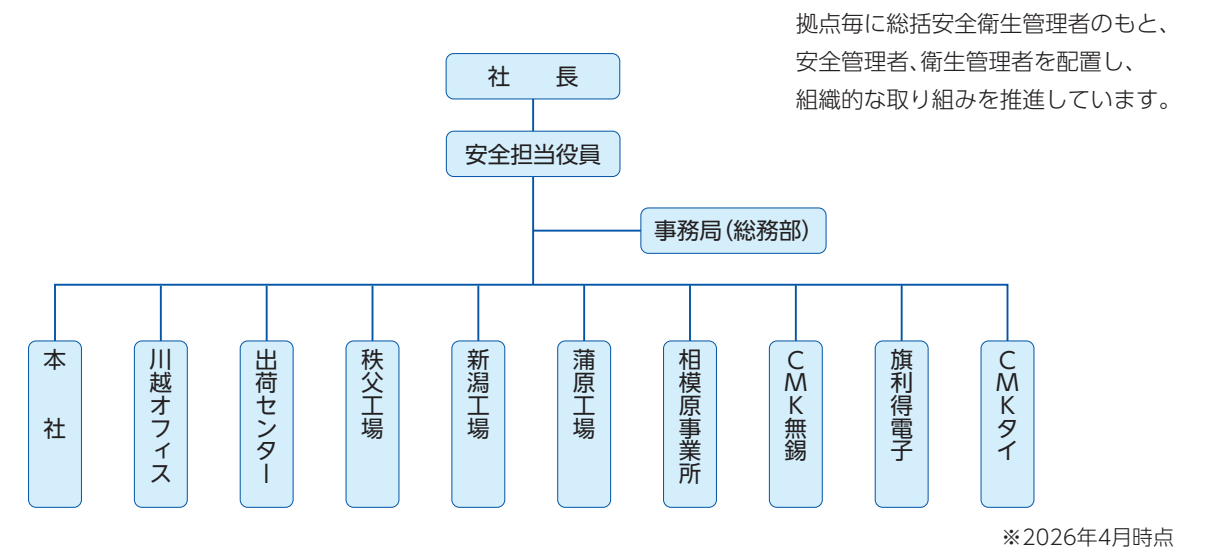
労働安全衛生法に基づき、事業場の規模や業種に応じて必要な体制を整備していきます。

安全衛生管理体制を明確にし、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を活用し、PDCAサイクルで継続的に改善していく仕組みを進めていきます。

CMKグループ安全衛生方針(抜粋)

- 安全と健康を何よりも優先し、企業活動のすべてのプロセスにおいて、安全衛生活動を進めます。
- 労働安全衛生関係法令及び、当社安全衛生管理規程類を遵守し、安全衛生管理体制の継続的な改善を図ります。
- 従業員と協議及び積極的なコミュニケーションを図り、労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、全員参加で協力して継続的な安全衛生水準の向上を目指します。
- 全ての職場でリスクアセスメントを実施し、労働災害のリスクの除去、低減を行います。
- 安全衛生教育および訓練を計画的に実施し、従業員の安全意識と行動力の向上を図ります。
- 従業員の心身の健康保持・増進に配慮し、快適職場の実現に向けた取組を進めます。
- 地域社会や取引先と連携した安全衛生活動を進め、信頼関係を構築します。

CMKグループ安全衛生管理体制図



重要課題／社会

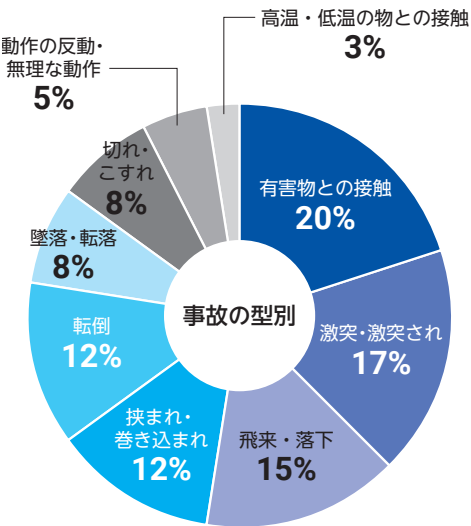
労働災害発生防止の取組み

2024年7月に安全衛生推進課を発足しグループを取りまとめる組織を立ち上げました。安全教育に力を入れ「安全道場」の立上げを進め、現在は主要4拠点すべてに設置が完了しました。日頃から安全に触れる機会を作り、安全第一の文化を醸成していきます。

また労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し事故を起こさない仕組みづくりを進め、「安全を管理する仕組み」ではなく「安全を経営する仕組み」に努めています。

事故の型	2023年度	2024年度	2025年度
動作の反動・無理な動作	4	2	2
挟まれ・巻き込まれ	4	7	5
有害物との接触	6	7	8
重量物との接触	—	—	—
墜落・転落	4	1	3
転倒	3	3	5
切れ・こすれ	7	4	3
飛来・落下	5	4	6
激突・激突され	4	4	7
高温・低温の物との接触(含む火傷)	—	—	1
感電	—	—	—
交通事故	—	—	—
その他	—	—	—

2025年度 労災発生状況の内訳



ストレスチェックおよび匿名コンプライアンスアンケートの実施

ストレスチェックを実施するにあたり、従業員には各種専門家による相談窓口・産業医、保健師、外部産業カウンセラーによるカウンセリングを提供するとともに、ストレスチェックで独自の設問追加を実施し、よりきめ細かい分析を実施しています。今年度よりストレスチェックで高ストレス係数の高い部署に対して、産業医、保健師によるヒアリングを実施し、対策を講じ、心身ともに健康なストレスフリー職場を目指してまいります。

また、毎年実施している匿名コンプライアンスアンケートでは、『自部門での労災の危険を感じたことがある』と回答した従業員が多かったことから、全拠点でヒヤリハット活動を行い、今年度からはリスクアセスメントも深掘り・実施していく予定です。この取り組みを通じ、労災リスクの高い箇所から順次、対策・改善を実施しています。

人財活躍推進(多様性推進)

ダイバーシティの推進

当社は事業を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。

日々変化する社会環境の中で、新たな価値を創出するためにダイバーシティの推進は欠くことのできない取り組みです。シイエムケイグループ人権方針に基づいて、性別や国籍、年齢、障がいの有無にとらわれずに、誰もが自身の特性を活かしながら意欲的に役割を果たし、ともに成長していくことを目指しています。

女性活躍推進

女性の活躍推進として、女性の管理職候補者となりうる人材の積極的登用や教育研修などによる意欲の向上に取り組み、2025年度の女性管理職比率は産業別平均(4.3%)の水準を維持、中長期の観点で女性が活躍する環境づくりを進めています。なお、男性の育児休暇の取得率100%の実現や、育児介護関連制度の拡充による育児介護世代の両立支援も行っています。

女性活躍推進		
研 修	女性向けキャリア研修	キャリア形成に対する意欲の醸成
	上長向け意識改革教育	職場での性別役割分業意識の払拭
育児・介護関連制度の整備	育児休業	取得期間を 最大3年 間に延長(うち 5日間 を有給)
	育児短時間	適用期間を子の 小学校終期 まで延長
	時間外労働免除	各制度の適用期間を子の 小学校終期 まで延長
	育児看護休暇	各制度の適用期間を子の 中学校終期 まで延長 小学生5日/年、中学生3日/年 を有給(1人につき)
	介護休業	取得期間を要介護者1人につき 最大365日 に延長(うち 5日間 を有給)
	介護休暇	介護休暇を 有給 とする

女性従業員がいきいきと働くことができる環境の整備を目的に仕事と家庭の両立に向けた就業時間を短縮する施策や柔軟な働き方の検討、および女性の職域拡大など、女性の活躍に向けて強化すべきポイントや課題に対し、テーマを選定して具体的に取り組む活動を行っています。

シニア従業員の活躍

60歳以上のシニア従業員には、引き続き活躍できるよう定年を65歳まで延長し、同一労働同一賃金の実現とモチベーションの維持向上をはかっています。

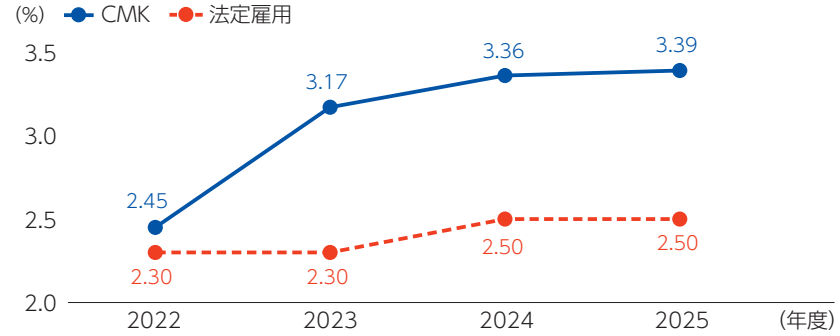
また将来の安心できる生活設計を考える「50歳ライフプランセミナー」の実施や、55歳以上の従業員については、セカンドキャリアを支援する早期退職優遇制度「ニューキャリア・サポート制度」の対象とし、シニア従業員の夢の実現を支援しています。

障がい者雇用・活躍の促進

当社は障がい者を積極的に雇用しており、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る3.39%(通期平均)となっております。

障がい者が無理なく働ける職域の拡大と個々の特性が活かせる環境の整備を進めています。

障がい者雇用率



重要課題／社会

外国人材の活躍推進

外国人技能実習生の活躍推進として、複数工程の技術習得を目的に多能工化の教育を行います。また幹旋機関との連携により住環境の整備や行政手続きのサポートなど、外国人従業員が働きやすい環境の整備を行っています。

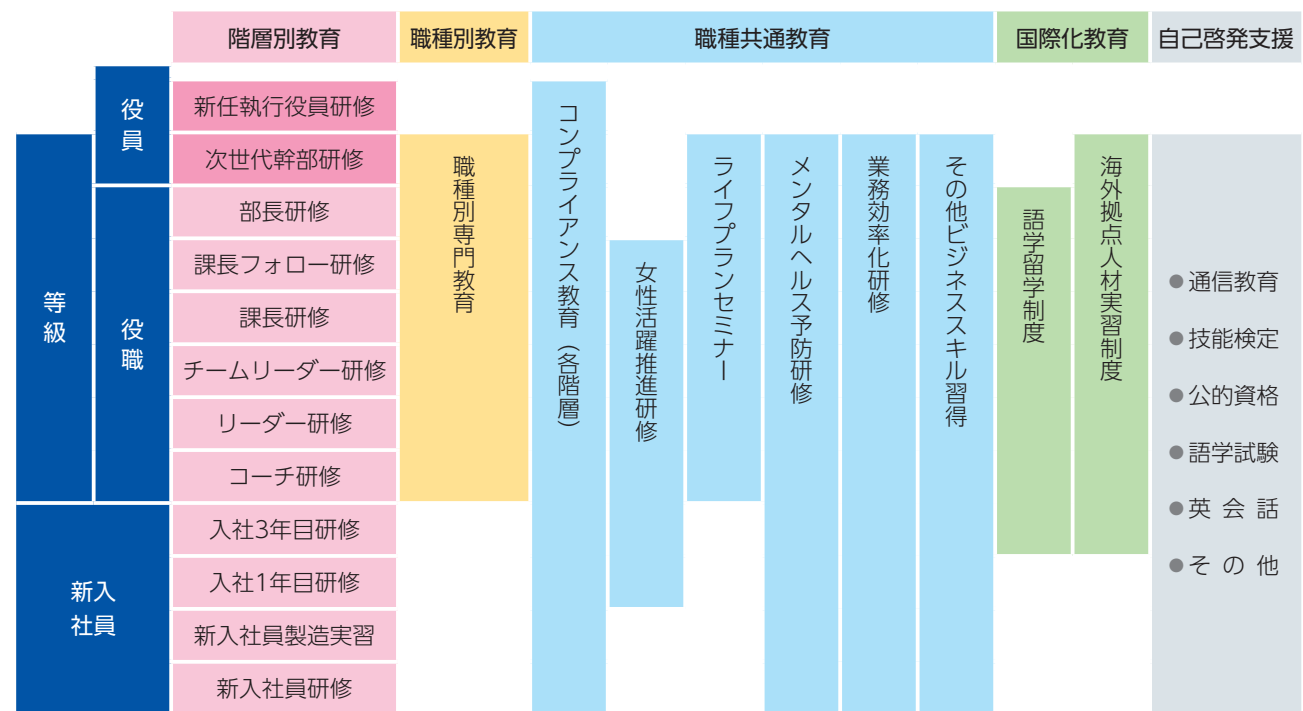
なお、技能実習期間終了後、当社の海外子会社での勤務希望者には引き続き海外子会社で雇用する取り組みを行っており、2026年7月時点で10名を超える元技能実習生が海外子会社（CMKタイ）の従業員として活躍しております。

●外国人技能実習生 2026年度 30名在籍



人材育成

当社は、役職階層別、部門別教育、コンプライアンス・ハラスメント教育、国際化対応教育、自己啓発支援等を体系的に実施しております。製造部門においては、多能工化を推進し、複数工程・技能の習得を支援する教育・実習カリキュラムを通じて、技能向上と組織力強化をはかっています。加えて、若手社員の早期育成を目的とした「キャリアローテーション制度」の導入を進めており、部門横断的な業務経験を通じて視野の拡大と気づきの機会を提供することを目指しています。将来の経営幹部候補者に対しては、「次世代幹部社員キャリアプラン」の構築を進め、アセスメント等を通じて経営視点とリーダーシップの醸成をはかる方針です。



ワーク・ライフバランス

従業員の精神的・物質的幸福の追求は職業能力開発、人材育成にもつながる重要なものと捉えています。

当社では、従業員一人ひとりの価値意識やスタイルなどを踏まえ、多様な選択肢を可能とする仕事と生活の調和実現を目指しています。その取り組みの中で2025年度に「子育てサポート企業」として、厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。



VOICE

育児休業

総務部
本社総務課

K.Tさん

「子育ては夫婦で」と思い、育児休暇を取得しました。ミルクの準備、おむつ替え、お昼寝など、一つひとつは些細なことでも積み重なると想像以上に体はヘトヘトで「子育ては大変」の意味を実感しました。ただ、育児休暇を通して、自分の生活リズムに育児を組み込むことができ、入園式にも参加できたので、取得して本当に良かったと感じています。



育児時短勤務

人事部
人事課

H.Sさん

育休から復帰後、子どもの送迎のために育児時短勤務制度を利用しています。この制度を利用したことにより、子どもとの時間を大切にしながら、無理なく仕事を続けることができています。日々、周囲の理解と協力に支えられ、安心して働ける環境に大変感謝しています。



AstroX株式会社とプラチナスポンサー契約を締結しました

アルビレックス新潟とのクラブパートナー契約を継続

A group photo of the Albirex Niigata U-18 team and staff. The group is posed in front of a backdrop that features the club's logo and various sponsors, including CPK, Kikkoman, and Asahi. The players are wearing their team kit, which consists of orange and white. The staff are wearing white shirts. The photo is taken indoors, and the group is smiling for the camera.



地元ラジオ局に協賛し、サマーラボ夏休み工作教室を支援

CMKタイによる公共施設への寄贈

サプライチェーンマネジメント

CMKグループの調達方針に従い、お取引先と相互の企業活動の持続的発展を目指します。

調達方針

CMKグループは、お取引先は良きパートナーとの認識のもと、共に成長することを大切にしています。お互いの企業活動の持続的発展を目指して、以下の方針にもとづき調達活動を行うことで、お取引先と共に企業の社会的責任を果たしていきます。

基本方針

1. 法令および社会規範の遵守
調達活動を行う国や地域の法令および社会規範を遵守します。
2. 公平・公正な取引
国内外すべての企業に公平に取引の機会を提供します。取引上の優越的地位の濫用をせず、社会的常識の範囲を超えた贈答、接待などの便宜供与は受けず、求めません。
3. 責任ある調達
人権や地球環境に配慮した責任ある調達活動を行います。

お取引先選定方針

- お取引先とのより良いパートナーシップの構築を目指し、取引の開始・継続にあたっては、以下の項目を総合的に勘案して、公平・公正にお取引先を評価・選定します。
1. 法令および社会規範の遵守
2. 人権・労働、安全衛生、環境、倫理・公正な取引、情報セキュリティなどへの取り組み
3. 経営の健全性
4. 品質の維持および向上、最適な価格、納期の遵守
5. 災害発生時など不測の事態における供給継続能力および協力度

サステナブル調達の推進

CMKグループでは、各国の法令・社会規範を遵守し、良き企業市民として社会・環境課題に取り組むとともに、お取引先とともに持続的に発展していくことを目指しています。弊社の『基本理念』、『サステナビリティ基本方針』および『CMKグループ調達方針』に基づき、誠実な調達活動を推進しております。

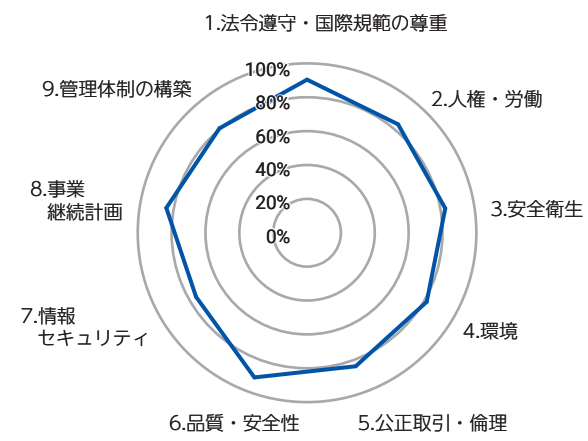
社会・市場から高まるサステナビリティへの取り組みへの期待に応えるため、2023年度より、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある企業行動ガイドライン」に沿った活動へのご協力をお取引先をお願いしております。

2025年度は当社の主要なお取引先134社に「責任ある企業行動ガイドライン」に基づく「自己評価シート」を要請しご回答を頂いております。お取引先にはフィードバックを行い改善等のご協力のお願いをしております。今後もこの取り組みを継続し、サプライチェーン全体でのサステナビリティの向上に努めてまいります。

責任ある鉱物調達への取り組み

紛争地域や反社会的・非人道的行為の疑われる地域から産出される紛争鉱物へのリスクへ適切に対処するため、CMRT(Conflict Minerals Reporting Template)・EMRT (Extended Minerals Reporting Template)による調査について、3TG+コバルト、マイカを含む可能性のある原材料を調達する国内外のお取引先90社に対し行い、すべて回答を頂くとともに、RMAP (Responsible Minerals Assurance Process) 適合精錬所からの調達を要請するなど、紛争非関与に向けた取り組みをしています。また、お客様からの個別のお問い合わせにも確実にお答えし、安心してお取引をしていただけるよう努めております。さらに、拡大する対象リスク、鉱物への対応にも取り組んでまいります。

2025年度「自己評価シート」主要お取引先調査結果



BCP調達への取組み

品質を確保し安定的な製品の継続的な供給をはかるため、お取引先のご協力を得つつ、代替不可能な原材料・副資材等を中心に、供給拠点の複数化・代替先の確保、在庫の保持などを個別に調査の上、万一の災害等の場合に製品供給が滞ることがないようにグローバル体制強化を進めております。今後も強固なサプライチェーン体制を構築・維持してまいります。

法令遵守と公平・公正なお取引

CMKグループ調達方針に基づき、国内外の法令を遵守し、公平・公正な取引を推進しております。中小受託取引適正化法（取適法）については、CMK国内の各拠点における遵守状況を点検するとともに、適切な管理体制の整備・運用および従業員のコンプライアンス意識の向上を通じ、法令遵守の徹底に取り組んでおります。また、公平・公正な取引を通じてお取引先との継続的な共存共栄をはかるため、人権・労働、安全衛生、環境等の社会的課題にも配慮し、日頃からお取引先との対話・コミュニケーションを大切にしながら、健全なサプライチェーンの構築に努めております。

BCP（事業継続計画）の取組み

近年、南海トラフ地震や首都圏直下型地震などの大規模災害リスクが現実味を帯びるとともに、気候変動による豪雨、洪水リスクなどさまざまな自然災害も増える傾向にあります。また、パンデミック災害、国家間武力紛争、サイバー攻撃によるシステム停止などのリスクも顕在化し、これらの対応も喫緊の課題となっております。これらのリスクに備え、従業員および関係者の安全確保、被害の最小化、事業の継続、早期復旧を目的に、危機管理規程に基づき、事業継続計画（BCP）を策定しています。

BCPの実施状況

BCPは一度策定して終わりではなく、より効果的な内容にする目的で、定期的な訓練、演習を実施しております。そこで得られた気づきを反映し備えを進めております。

- 1 南海トラフ地震を想定し、名古屋営業所、愛知設計センター、大阪オフィス、広島営業所を対象にした演習の実施。
- 2 首都圏直下型地震を想定し、本社にて演習。サイバー攻撃+自然災害を想定し、CMKヨーロッパ、CMKタイ（バンコクオフィス含む）を対象に演習を実施。課題、改善点を洗い出し、ブラッシュアップ。
- 3 安否確認全社一斉訓練を毎年9月に実施。安否確認システムの有効性確認。

このようなBCPの演習、見直しの過程を通じて非常時に強い人材を育成し、平時から危機に強い組織、個人づくりを目指しています。



本社 首都圏直下型地震 演習



名古屋営業所 南海トラフ地震 演習

役員一覧

(2026年8月31日現在)



取締役会長

大澤 功

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企グサ品



代表取締役社長

石坂 嘉章

指名・報酬諮問委員会 委員

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企グ営サ



取締役執行役員

手戸 邦彦

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企グ財

担当 経理、情報システム



取締役執行役員

山口 鐘畿

取締役会出席状況 -

期待するスキル 企グ開品

担当 開発技術



社外取締役

佐藤 りか 独立

指名・報酬諮問委員会 委員長

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル グ法



社外取締役

種市 正四郎 独立

指名・報酬諮問委員会 委員

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企グ営開



社外取締役

友井 洋介 独立

指名・報酬諮問委員会 委員

取締役会出席状況 9/10回

期待するスキル 企グ営開財



取締役(常勤監査等委員)

大野 和人

指名・報酬諮問委員会 委員

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企グサ人法



社外取締役(監査等委員)

芦辺 真幸 独立

取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企営財法



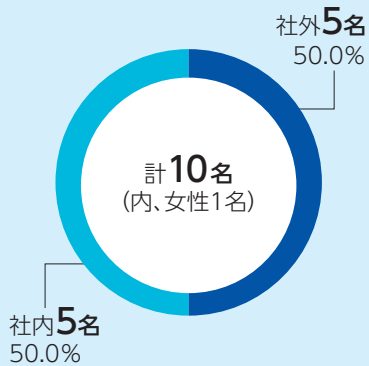
社外取締役(監査等委員)

横小路 喜代隆 独立

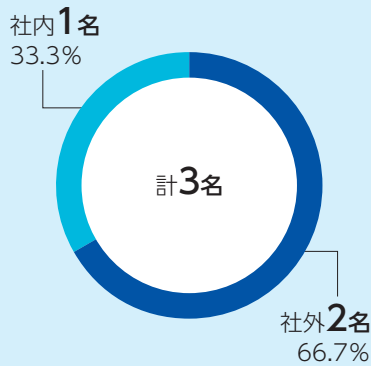
取締役会出席状況 13/13回

期待するスキル 企サ人法

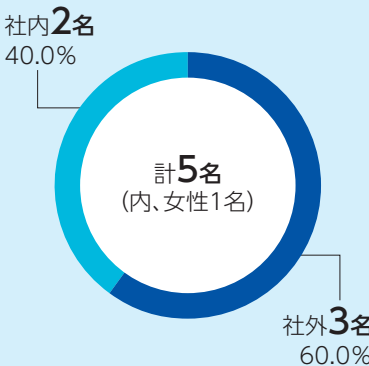
取締役の構成



監査等委員会の構成



指名・報酬諮問委員会の構成



期待するスキル

		該当する取締役の人数
企 企業経営	企業価値の持続的な向上には、全社視点での意思決定、変化する経営環境への柔軟な対応、中長期的な成長に向けた戦略的な方向性の策定と実行が不可欠であり、企業経営に関する経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	9名
グ グローバル経験	車載成長分野における外資顧客の獲得やタイ等の海外製造拠点のオペレーションをモニタリングする観点から、海外での事業マネジメント経験や海外の事業環境・生活文化等に豊富な知識を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	8名
営 営業マーケティング	車載領域におけるECUの高機能化に伴う主要顧客への拡販や外資新規顧客の獲得、新事業領域における顧客の獲得が中長期的な成長に不可欠であり、営業・マーケティングの効果的な実行をモニタリングする観点から、本分野について豊富な知識・経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	4名
サ サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティの要素を戦略的に組み込み、社会的・環境的責任を果たしながら、企業価値の向上を図るために、本分野で確かな知識・経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	4名
開 開発技術	車載事業に続く第二の事業の柱となる新領域の確立に向け、研究開発力の強化と戦略的技術投資が重要性を増しており、持続的な競争優位と企業価値の創出をはかるため、経営視点での積極的な取り組みを可能とする知識・経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	3名
品 品質管理	当社製品の高い品質が顧客との信頼関係を築く競争優位性となっており、今後タイ拠点等での生産量増加や新事業領域での製造本格化といった変化を踏まえ、品質管理の強化を推進し、モニタリングする観点から知識・経験を有する取締役会メンバーが必要であるため。	2名
人 人事労務 人材開発 ウェルビーイング	変化の激しい経営環境において、持続的な企業価値の向上を実現するには、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すとともに、ウェルビーイングを確保することが不可欠である。これには、人事戦略および人的資本に関する深い理解が求められると同時に、製造業として安全かつ安心して働ける職場環境を整備する視点も重要である。こうした人的資本と職場環境の両面に対する知識・経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	2名
財 財務会計	持続的に企業価値を向上させるためには、資本市場からの要請を踏まえながら、経営戦略と連動した財務戦略やIR活動が重要であり、本分野における確かな知識・経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	3名
法 法務 コンプライアンス リスクマネジメント	企業の持続的成長と社会的信頼の確保には、法令遵守と倫理的経営、そして多様化する事業リスクへの的確な対応が不可欠であり、本分野で確かな知識・経験を持つ取締役会メンバーが必要であるため。	4名

※上記項目は各自が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

■ コーポレート・ガバナンス



挑戦を支え、 持続的な企業価値向上につなげる ガバナンスを構築します

人事総務法務担当
執行役員

宮本 学

持続的な成長と企業価値の向上のためのコーポレート・ガバナンス

日本シイエムケイグループは、社是である「発展と永続」のもと、長年培ってきた技術力とものづくりの力を基盤として、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

新たな中期経営計画では、車載分野でのさらなる成長に加え、FA・ロボティクス、半導体、航空宇宙、医療、通信・インフラなどの新たな市場への展開を進めるとともに、成長投資や資本効率の向上にも取り組んでいます。事業領域やグローバルな活動が広がるなかで、こうした挑戦を着実に成果へと結び付け、持続的な企

業価値向上を実現するためには、適切なリスクテイクを支える実効性のあるコーポレート・ガバナンスが不可欠です。

当社は2026年6月、監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行における意思決定の迅速化をはかり、変化の激しい経営環境に機動的に対応することを目的としています。また、社外取締役を含む多様な経験・知見を経営に取り入れ、取締役会における議論の実効性を高めることで、経営の透明性と健全性の向上につなげていきます。

リスク・コントロールから経営の的確な意思決定へ

こうしたなか、法務に求められる役割も変化しています。従来のように、法的リスクを未然に防止する「守り」の機能だけでは十分ではありません。新たな事業や技術への挑戦、グローバルな事業展開、戦略的な投資など、成長に向けた取り組みには一定のリスクが伴います。重要なのは、リスクを回避すること自体を目的とするのではなく、リスクを正しく把握し、適切にコントロールしたうえで、経営としての的確な意思決定を行うことです。

そのため法務としては、事業の構想・検討の早い段階から経営や各部門と連携し、法令・規制、契約、知的財産、情報管理などに関するリスクを的確に把握するとともに、事業の実現可能性を踏まえた対応策を提案してい

きます。単にリスクを指摘するのではなく、「どのような条件や方法であれば実現できるのか」という視点から選択肢を示し、事業の前進を支えることが、これからの法務に求められる重要な役割だと考えています。

また、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるためには、制度や仕組みを整備するだけでは十分ではありません。一人ひとりの役職員が、法令や社内ルールを単に「守るべきもの」として捉えるのではなく、その趣旨や背景を理解し、自ら考え、適切に判断・行動することが重要です。

コンプライアンス意識の浸透をはかるとともに、問題やリスクを早期に共有し、組織として改善につなげていく企業風土の醸成にも取り組んでいます。

実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築へ

コーポレート・ガバナンスは、成長を制約するための仕組みではなく、挑戦を持続可能なものにするための基盤です。事業環境の変化や成長投資に伴うリスクを適切に管理し、経営の透明性と実効性を高めることで、意思決定の質を向上させ、持続的な企業価値向上につなげていくことが、法務を担う立場として果たすべき

重要な役割だと考えています。

「発展と永続」という社是を次の時代につなぎ、ステークホルダーの皆様から信頼され、変化を恐れず挑戦し続ける企業であるために、経営と現場をつなぎ、適切な意思決定を支える法務機能をさらに強化し、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

基本的な考え方

当社は「発展と永続」を社是に掲げ、持続的発展と企業価値向上を使命としております。その実現には事業を通じた社会要請への対応・貢献が重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための重要な仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。その一環として、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することを通じて、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、経営の透明性および客観性の向上をはかっております。これにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化および法令遵守の徹底に取り組んでおります。さらに、具体的な指針である「CMKグループ行動宣言」に基づき、全役職員のコンプライアンス意識の向上を積極的にはかり、社会からの信頼確保に努めております。また、情報開示と透明性の確保については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立ち、迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開を通じて経営の透明性の向上に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

当社は持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能と意思決定の実効性を高めるとともに、社外取締役の知見を活かした積極的関与を通じ、透明性向上をはかっています。また、指名・報酬諮問委員会を設置し、経営陣の選解任および報酬決定プロセスの透明性・公平性を確保、モニタリング機能の強化にも取り組んでいます。今後もコーポレート・ガバナンスの継続的な改善に努めていきます。

	2000	2010	2020
取締役の構成		2015年：社外取締役1名選任 2016年：社外取締役を2名に増員 2018年：女性の社外取締役を選任 2019年：社外取締役を3名に増員 社外取締役が1/3以上になる 2026年：独立社外取締役が半数となる	
仕組み・制度の整備	2002年：執行役員制度の導入 2003年：取締役の任期を1年に短縮	2017年：取締役会の実効性評価を実施 2019年：社外役員会合の実施（年3～4回） 2019年：監査役室*の設置 2021年：スキルマトリクスの開示 2026年：監査等委員会設置会社へ移行 常勤監査等委員が取締役会議長となる	
指名・報酬に関する仕組みの整備		2012年：役員退職慰労金制度の廃止 2018年：指名・報酬諮問委員会の設置 2021年：指名・報酬諮問員会の過半数を社外取締役より選定することを決定 2022年：非金銭報酬（譲渡制限付株式）の導入 2025年：業績向上に向けたインセンティブを高めるための新たな報酬方針の決定	
その他	2002年：CMKグループ行動宣言の制定	2008年：CMKグループ行動宣言の改定 2013年：CMKグループ行動宣言の改定 2022年：CMKグループ行動宣言の改定	

※2026年6月より、監査等委員会室に改称しています。

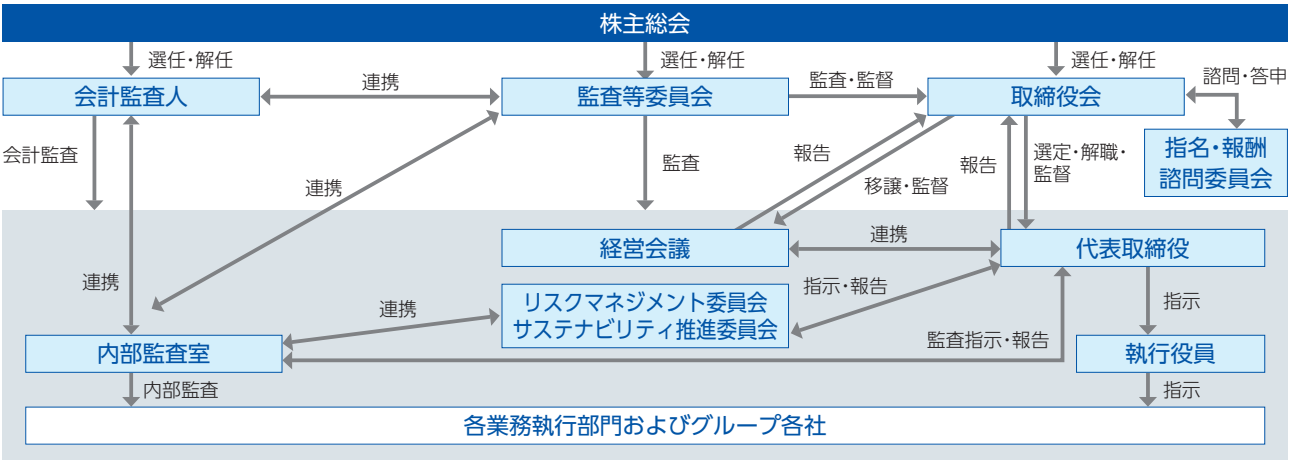
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会および監査等委員会を中核とするコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会は取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、うち3名（うち社外取締役2名）が監査等委員である取締役として、取締役会における議決権を有し、監査機能を担っています。これにより、取締役会の監督機能と経営スピード強化をはかるとともに、執行役員制度を継続的に運用し、経営の意思決定と業務執行の分離を進めることで、迅速かつ合理的な意思決定と責任の明確化を実現しています。

社外取締役は、独立した客観的・中立的な立場から取締役会の意思決定に参画し、業務執行の監督機能を担っています。特に監査等委員である社外取締役は、取締役会への出席および重要な経営会議への参加を通じて、経営全般に対する監査・監督を実施するとともに、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役の職務執行の適法性・妥当性について検証しています。これにより、経営監視機能の客観性および実効性のさらなる向上をはかっています。

また、取締役の指名・報酬に関する手続きの透明性・公正性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、社内取締役2名、独立社外取締役3名で構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の構成

2026年6月、取締役会の監督機能の強化と経営の迅速化をはかるため、監査等委員会設置会社へ移行しました。あわせて、社内カルチャーの改善や資本市場の視点を経営へ反映する取り組み、内部統制の強化、役員報酬制度の見直しなどを継続的に進めています。

取締役会構成	ガバナンス体制
監査等委員会 社内取締役 社外取締役	- これまで、社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の設置などを通じて、ガバナンス体制の強化を進めてまいりました。 - 監査等委員会設置会社へ移行し、独立社外取締役比率は50%となり、監督機能の強化と経営スピードの向上をはかりました。 - 取締役会向けの研修を定期的 to 実施する等、資本市場の視点を経営に反映していくための取り組みを実施していきます。
独立社外取締役比率 33.3% ▶ 50%	取締役報酬
	- 取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして機能する内容とするとともに、株主と利益やリスクを共有する観点から株式報酬を組み込むこととします。 - 中長期の業績連動の在り方や株式報酬を含む報酬体系全体について、指名・報酬諮問委員会を中心として、継続的に検討を進めていきます。

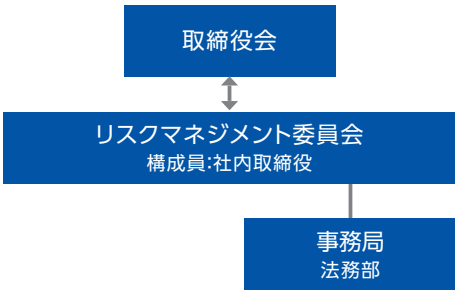
内部統制システム

取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき、グループにおける内部統制システムの継続的な改善に取り組んでいます。

社内取締役で構成する「リスクマネジメント委員会」を常設し、内部統制システム推進のための枠組みや全体設計を担い、それぞれの分野別に取り組みを進めています。

各取り組み状況については、リスクマネジメント委員会により、整備状況および運用状況の確認・評価を行うとともに、取締役会へ定期的に報告を行っています。

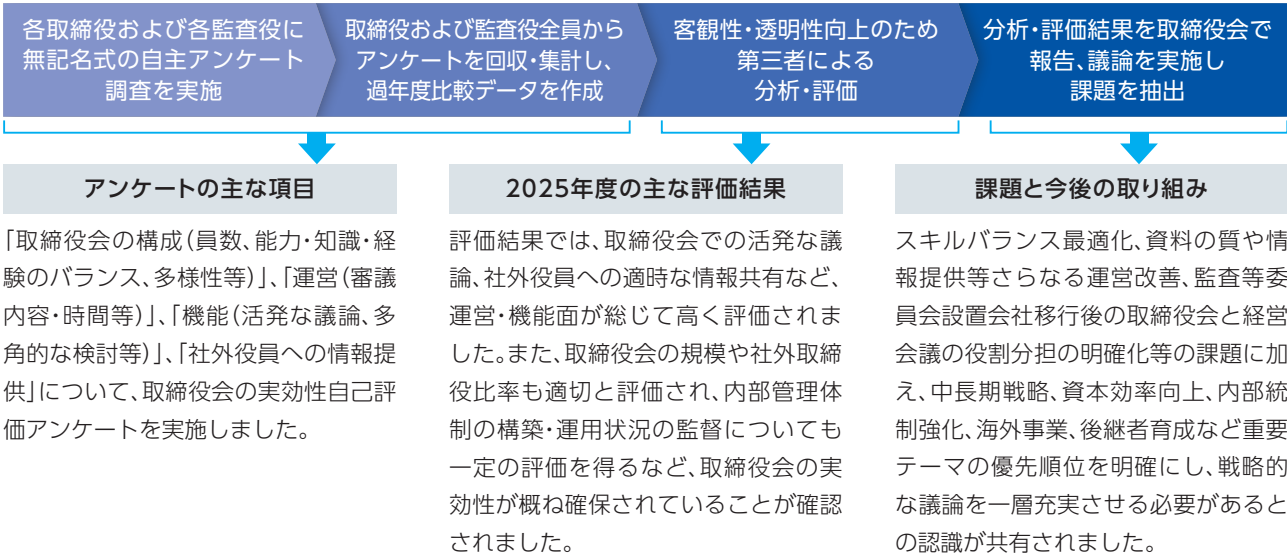
内部統制体制図



取締役会の実効性評価

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、事業年度ごとに取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の機能強化と継続的な改善に努めております。2025年度は、取締役および監査役の全12名を対象に取締役会評価アンケートを実施し、その集計結果を取締役会において議論し、取締役会の実効性に関する課題の抽出を行いました。

評価プロセス



役員報酬

当社は、2026年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。移行後の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

基本方針	監査等委員ではない取締役の報酬は、企業価値の持続的向上と株主利益との連動を重視した体系とし、職責や業績目標達成へのインセンティブを踏まえ、客観性・透明性のあるプロセスで決定します。報酬は固定報酬(代表給・執行給・監督給)と変動報酬(賞与・譲渡制限付株式報酬)で構成し、社外取締役は監督機能に鑑み固定報酬のみとします。
固定報酬	取締役の個人別の固定報酬の額は、役位・職責および貢献度に応じて、他社の水準、中長期計画を達成した状態を標準業績とした前期業績の達成度、従業員給与の水準等を総合的に勘案して決定し、月次で支給するものとします。
賞与	賞与は、会社業績が良好な場合に支給する業績連動報酬であり、連結売上高、営業利益、EBITDA、ROEなどの業績指標の達成度を勘案して金額を決定し、毎年一定の時期に支給します。

譲渡制限付株式報酬	譲渡制限付株式報酬は、取締役在任期間を譲渡制限期間とした譲渡制限付株式とし、役位、職責等に応じて、当社の業績および当社の株価も総合的に勘案して支給株式数を決定し、毎年一定の時期に支給するものとします。
報酬の割合	固定報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の個人別の報酬の額に対する割合は、経営状況や他社水準を踏まえ、報酬体系が企業価値の持続的な向上のための適切なインセンティブとして機能するように決定するものとします。
決定の方法	固定報酬および賞与は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、代表取締役社長が決定します。譲渡制限付株式報酬は、同委員会の審議を経たうえで、取締役会が個人別の割当株式数を決議します。
不支給又は返還義務	取締役による不正や重大なコンプライアンス違反、任務懈怠等が認められた場合には、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会の決議により、当該取締役の報酬の不支給又は返還を求める措置を講じることがあります。
減額	取締役の報酬等は、会社の経営環境が著しく悪化した場合等に、取締役会が指名・報酬諮問委員会に付議し、同委員会の答申を得たうえで、取締役会の決議により、臨時に減額又は不支給とすることがあります。
監査等委員	監査等委員である取締役の報酬は、監査機能を担う職責に鑑み、固定報酬のみとします。その額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

監査等委員メッセージ

企業価値向上に向けた変革を支える、 実効性あるガバナンス体制へ



取締役(常勤監査等委員) **大野 和人**

当社は、長年培ってきた技術力や顧客基盤を強みとして成長してきました。

一方で、エレクトロニクス産業を取り巻く環境は大きく変化しています。当社の強みである車載分野では自動車の電動化・電子化、AI技術の進展、データ通信の高速・大容量化などにより、プリント配線板に求められる性能や品質への要求は一層高度化しています。

こうした環境の中で、今後さらに企業価値を高めていくためには、これまでの延長線上にとどまることなく、収益性や資本効率をより意識した経営へ転換し、既存の強みをさらに伸ばすとともに、新たな市場機会を的確に捉え、持続的な成長につなげていくことが重要であると考えています。

新たな中期経営計画では、「成長性と収益性のさらなる追求」を掲げ、ROEの向上や資本コストを意識した経営を推進しています。こうした取り組みを着実

に実行するためには、経営陣が掲げた目標や施策が適切に実行されているかを客観的に検証するとともに、投資判断や事業リスクへの対応が企業価値向上につながっているかを見極め、必要に応じて軌道修正を促す取締役会の機能が重要になります。

当社は、監査等委員会設置会社への移行を通じて、取締役会による監督機能の強化と、経営における意思決定の迅速化をはかっています。監査等委員として、経営の透明性・健全性を確保するとともに、経営陣による適切なリスクテイクを促しながら、中長期的な企業価値向上につながる経営判断が行われているかを適切に監督してまいります。

監査等委員として、短期的な業績だけにとらわれることなく、中長期的な企業価値向上という視点を常に持ち、実効性あるガバナンスの確立を通じて、当社の持続的な成長と健全な発展に貢献してまいります。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、法令・定款および社会規範を遵守し、コンプライアンスに係る基準・体制の整備、浸透のための運用強化に取り組んでいます。

体制面では、担当役員のもと経営陣はもとより、当社全役職員のコンプライアンス意識維持・向上をはかるべく取り組みを推進しています。

コンプライアンス強化のための取り組み

社内取締役を構成員とするリスクマネジメント委員会を設置し、その活動を通してコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

■コンプライアンス強化月間の設定

当社は毎年12月をコンプライアンス強化月間として設定し、さまざまなイベントを毎年実施しています。2025年度はコンプライアンス違反につながる具体的事例をアニメーション化し、期間中は各製造拠点を中心にスクリーン上映しました。また、当社国内最大の製造拠点である新潟工場に外部講師をお招きしてハラスメント防止研修を実施しました。同研修の動画は全従業員が視聴することとし、コンプライアンス意識の向上をはかっています。

■コンプライアンスミーティングの実施

海外駐在員を含む当社全役職員にコンプライアンスハンドブックを配布し、ハンドブックを活用したコンプライアンスミーティングを定期的に全職場単位で実施しています。

ハンドブックは当社グループ行動宣言のほかテーマ別に具体的事例をイラストで説明する冊子版となっており、コンプライアンス浸透活動に役立てています。

■コンプライアンス教育

新入社員、役職者を含む全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。また、実際に世間で起きているコンプライアンス違反事例を解説した「コンプライアンス通信」を定期的に社内HPIに掲載し、コンプライアンスについて考える題材として全社で情報共有しています。

■コンプライアンスアンケートの実施

コンプライアンスの浸透度合いを把握しさらなる推進をはかることを目的に、匿名でのコンプライアンスアンケートを実施しています。浮き彫りになった課題に対しては、テーマ別に任意匿名での追加アンケートを実施し、ヒアリングや面談を通して課題解決をはかっています。担当役員が先頭に立ち、施策を検討・実施しています。

■内部通報制度

コンプライアンス上の問題を解決することを目的に内部通報窓口を設置しています。社内窓口は常勤監査等委員、社外窓口は弁護士が対応します。また、通報への心理的ハードルを下げるべく、2025年より新たに民間業者によるCMKヘルプラインを新設しました。

匿名での通報を可能にするとともに、公益通報者保護法の趣旨に則り通報者は保護される旨を周知しています。通報内容については通報窓口にて事実関係の調査を行い、必要な措置を実施します。

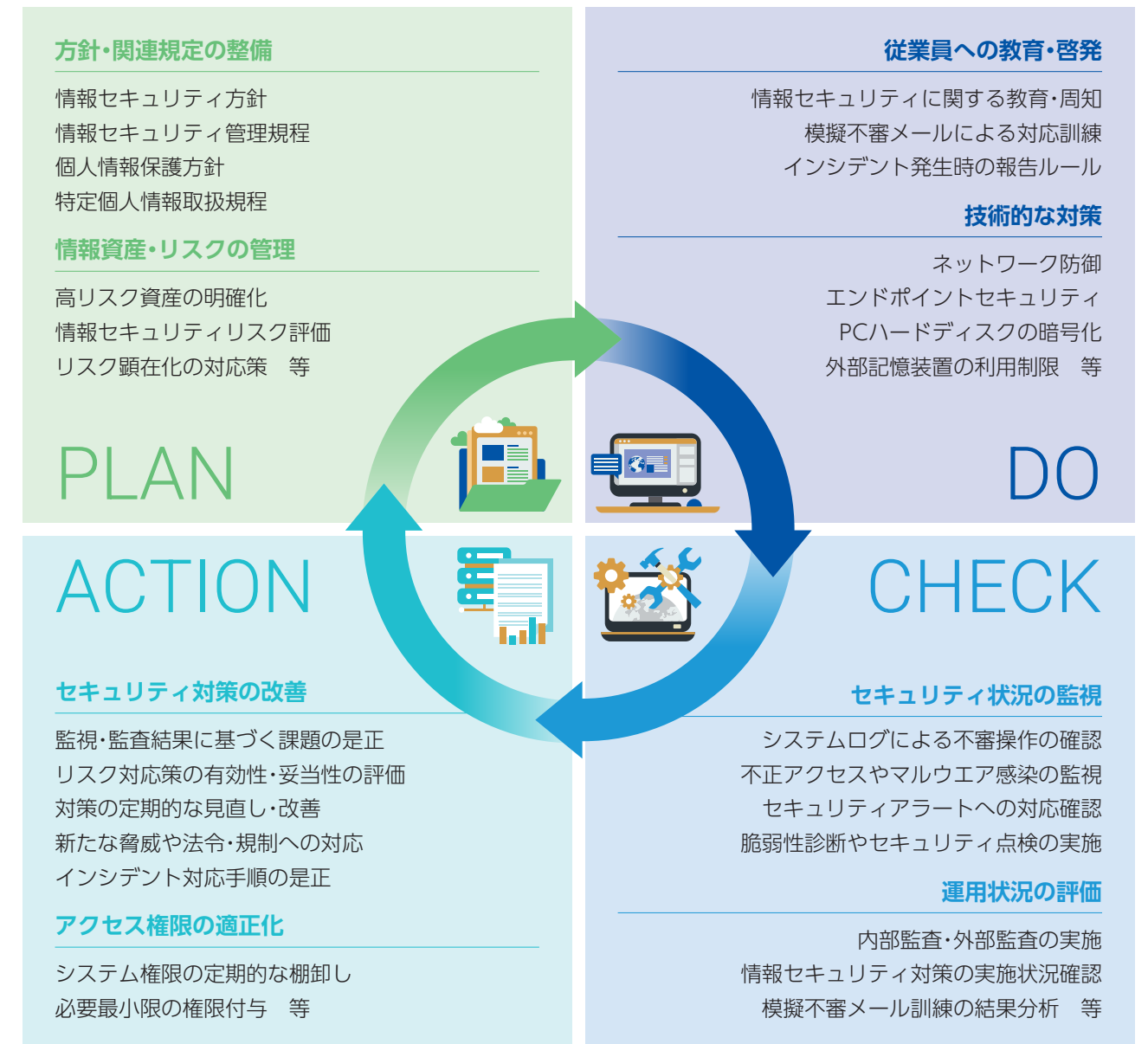
リスクマネジメント

基本的な考え方

会社を取り巻くリスクに対処するため、全社横断的なリスク管理体制を整備するとともに、全社方針に基づきリスクマネジメントの強化をはかっています。不測時に備えては、発生の際に迅速かつ適切な対応が取れるよう「BCP危機管理委員会」を設置し、平時から体制の整備および運用上のシミュレーションや訓練などに取り組むことで全社リスクマネジメントの強化に努めています。

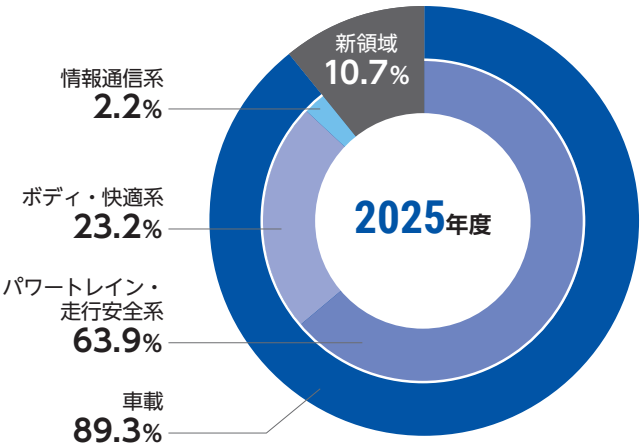
情報セキュリティ

当社は、お客様からお預かりした情報を適切に保護することを重要な責務と考えています。情報資産を確実に保護し、安全に取り扱うため、情報セキュリティマネジメントの実施サイクル(PDCAサイクル)に基づき、適切なリスク対応を行うとともに、情報セキュリティ対策の維持・向上に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

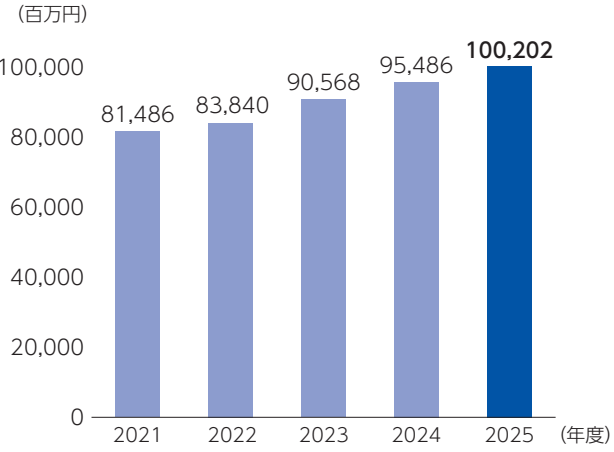


業績・財務ハイライト

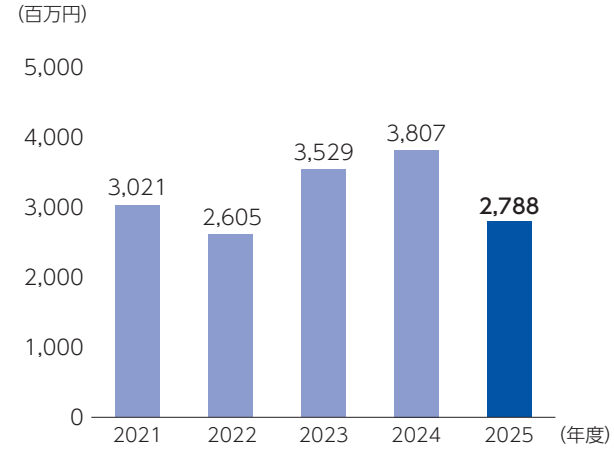
用途別売上高



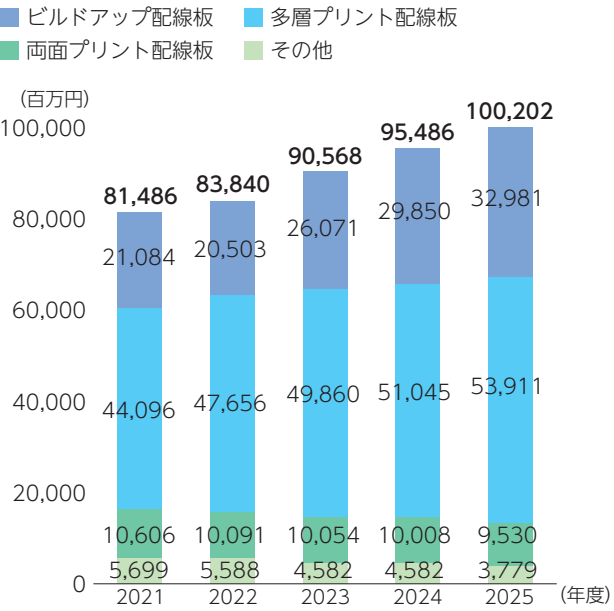
売上高



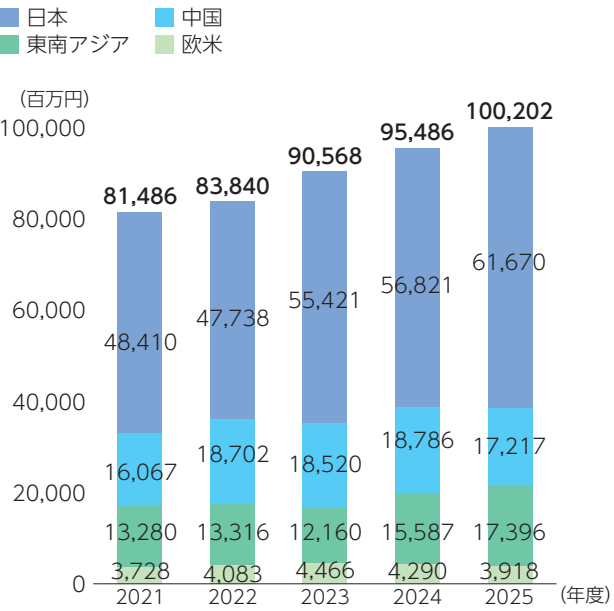
営業利益



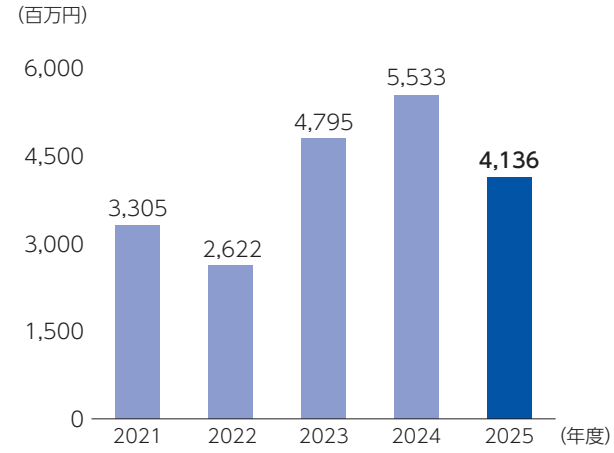
品目別売上高情報



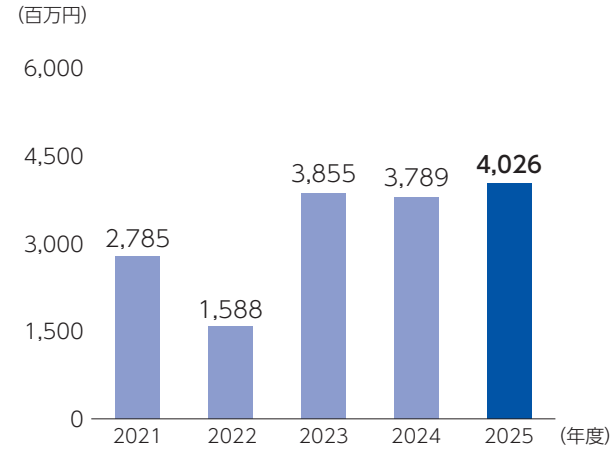
所在地別売上高情報



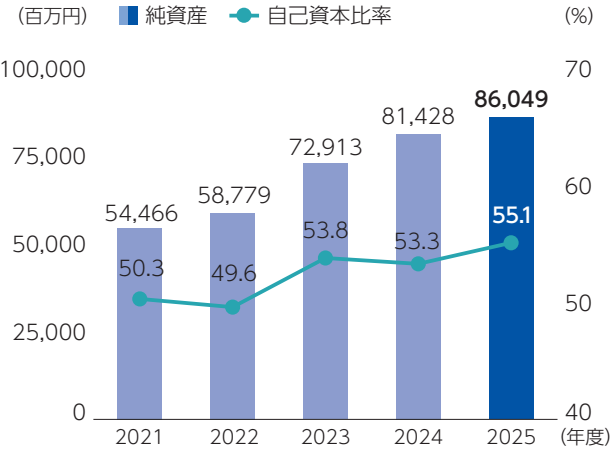
経常利益



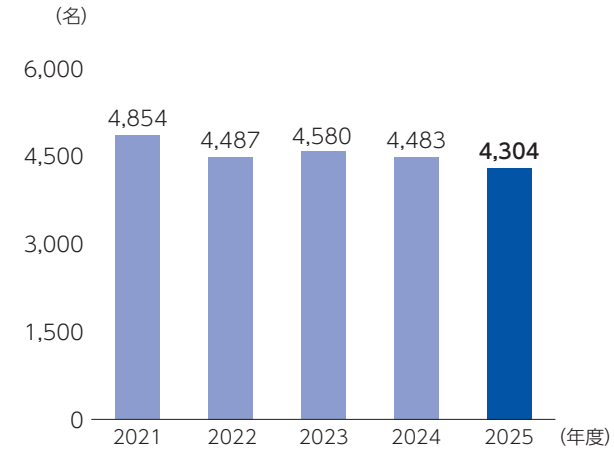
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産・自己資本比率



従業員数



業績ハイライト

連結会計年度		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	(百万円)	81,486	83,840	90,568	95,486	100,202
営業利益	(百万円)	3,021	2,605	3,529	3,807	2,788
経常利益	(百万円)	3,305	2,622	4,795	5,533	4,136
当期純利益	(百万円)	2,785	1,588	3,855	3,789	4,026
純資産	(百万円)	54,466	58,779	72,913	81,428	86,049
自己資本比率	(%)	50.3	49.6	53.8	53.3	55.1
従業員数	(名)	4,854	4,487	4,580	4,483	4,304

※「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」として記載

■ 会社概要・株式の状況

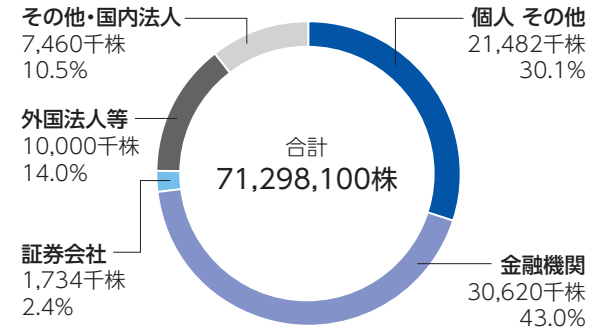
会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	日本シイエムケイ株式会社
設立	1961年2月
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
事業内容	民生用、産業用各種プリント配線板および電子デバイスの開発・製造・販売
従業員数	1,129名 (CMKグループ4,304名)
資本金	24,109百万円
上場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	6958
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人
WEBサイト	https://www.cmk-corp.com

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	71,298,100株
株主数	19,367名
単元株式数	100株

所有者別 株式分布状況



大株主(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,649	24.8
株式会社みずほ銀行	2,576	3.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,557	3.6
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	3.5
第一生命保険株式会社	1,895	2.7
株式会社きらぼし銀行	1,745	2.4
株式会社三井住友銀行	1,613	2.3
佐藤商事株式会社	1,506	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	952	1.3
THE BANK OF NEW YORK 134088	927	1.3

(注) 1. 当社は、自己株式5,266株を保有しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

主な事業拠点

